

# あいち経済労働ビジョン 2026-2030

## Accelerating Transformation through Innovation and Diversity

～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

2025 年 12 月  
愛知県



# はじめに

人類の営みは、有史以来、イノベーションや社会・国家のパワーシフトなどによってもたらされる社会経済環境の大きな変化に幾度となく直面し、そのたびに乗り越え、新たな時代を切り開くことで、繁栄や豊かさを享受してきました。

そして、イノベーションにより社会が変化するスピードは、歴史の流れと共に指数関数的に加速してきており、今まさに、AIを含むデジタル技術の進展が、かつてないスピードで社会や経済の在り方を大きく変えようとしています。

また、現下の世界情勢に目を向けると、グローバリゼーションや自由貿易体制を基盤とする国際経済秩序が歴史的な転換期を迎え、それと呼応するように、世界的に地政学リスクと不確実性が高まっています。さらには、デジタル技術の影響も相まって、市場の成熟や価値観・組織の多様化が進むとともに、我が国の高齢化率は3割に迫り、本県も人口減少フェーズに突入するなど、社会の在り方も変化の時を迎えています。

本県は、イノベーションに挑み続けた先人たちが築き上げた日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきました。しかし、こうした変化は、経済や産業構造にも変革を促し、本県の基幹産業である自動車産業が構造転換に直面するなど、本県産業もこれらに対応する必要性が高まってきています。

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」は、こうした認識のもと、本県の経済労働分野における中長期の政策指針として策定しました。

本ビジョンでは、これまで培ってきた本県の産業基盤を最大限活かしつつ、本県の産業構造や世界の潮流を見据え、目指すべき未来に向けて、イノベーションと多様性を源泉に戦略的に「変革」を加速することで、大きな変化を乗り越え、地域経済の持続的な成長を目指してまいります。

そして、これを成し遂げるため、STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成、多様で豊かな人材が産業や経済のエンジンとなる地域づくりや旺盛な海外需要の取り込み、さらには、自動車産業の構造転換への対応や高付加価値なデジタル関連産業等の戦略的振興を始め、愛知の未来を創る取組を進めていく『目指すべき姿の実現に向けた「5つの政策」』を取りまとめました。

## 《目指すべき姿の実現に向けた「5つの政策」》

- I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化
- II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
- III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

本ビジョンに掲げる「5つの政策」を力強く進めるためには、県内の経済・産業・労働に関わるあらゆる関係者の皆様との連携が不可欠です。

不確実性が増し、社会経済環境が大きく変化する局面においても、本県が経済的に豊かな地域であり続けるために、地域一丸となり、次の時代に向けて、愛知や日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速していきましょう。

2025年12月

愛知県知事  
大村秀章



<b>1 Introduction</b>	<b>1</b>
1 策定趣旨	
2 計画の位置づけ	
3 計画期間	
<b>2 本県を取り巻く経済労働分野に関する 現状分析・将来予測</b>	<b>2</b>
1 愛知県のポテンシャル	
2 世界的な不確実性の高まり	
3 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	
4 人口減少・高齢化の進行	
5 デジタル技術の加速度的な進展	
6 カーボンニュートラルへの対応	
7 市場の成熟、価値観や組織の多様化	
8 愛知県の産業構造と主要産業の動向	
9 中小・小規模企業の現状 ～中堅企業への期待～	
<b>3 「あいち経済労働ビジョン2021－2025」の 進捗状況・主な成果</b>	<b>25</b>
<b>4 本ビジョンにおける政策指針の考え方</b>	<b>29</b>
<b>5 目指すべき姿</b>	<b>31</b>
1 目指すべき姿	
2 基本理念・政策の方向性	
<b>6 5つの政策と取組の方向性</b>	
<b>I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化</b>	<b>36</b>
1 STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成	
2 イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進	
3 デジタル技術の戦略的な活用	
4 カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組	
<b>II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成</b>	<b>44</b>
1 多様な人材の確保・活躍支援	
2 ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり	
3 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組	
4 地域の産業を支える人材の育成	

### III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大 52

- 1 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
- 2 インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
- 3 グローバル市場への展開支援

### IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 58

- 1 自動車産業の構造転換への対応
- 2 航空宇宙産業、ロボット産業の振興
- 3 観光関連産業の振興
- 4 成長著しいデジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

### V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 62

- 1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
- 2 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
- 3 スケールアップを目指す企業への支援
- 4 地域社会に根差した事業者への支援
- 5 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

## 7 計画の推進 68

- 1 推進体制
- 2 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定
- 3 効果的な施策展開

## 8 Appendices 69

- Appendix A あいち経済労働ビジョン2026-2030策定の経緯
- Appendix B 目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリー
- Appendix C 用語解説

# Introduction

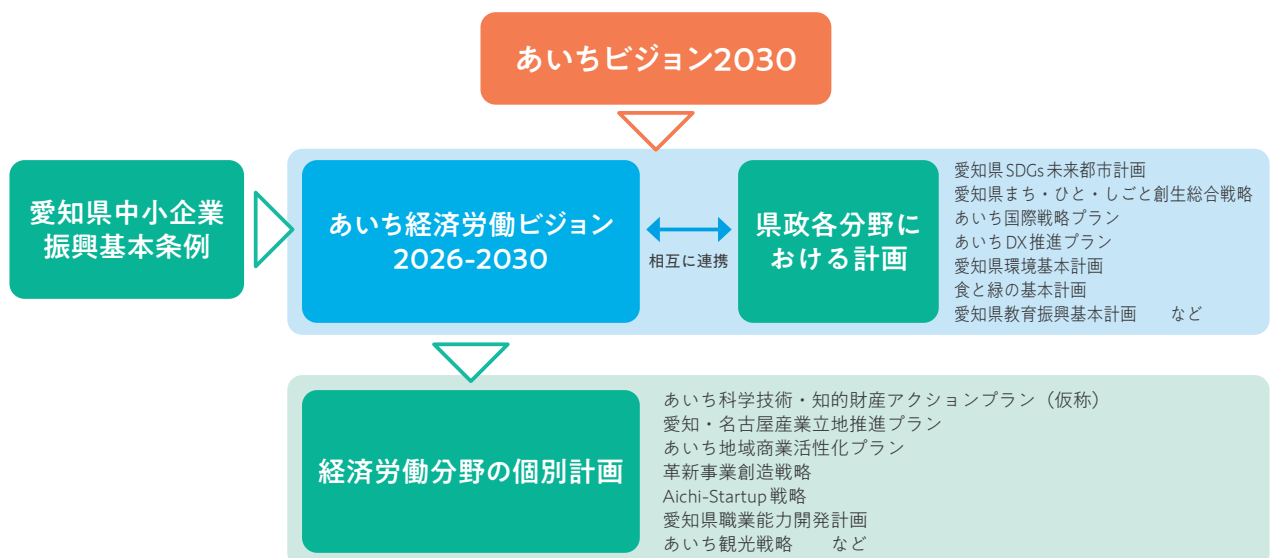


## 1 策定趣旨

- ・本県は、日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。
- ・しかし、自由貿易を基盤としてきた国際経済秩序が転換期にあることなどによる世界的な不確実性の高まり、日本において30年続いたデフレ型経済からインフレ型経済への移行や人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心に、本県産業への影響が顕著になってきており、今後、さらに大きな影響が見込まれる。
- ・本県が今後も経済的に豊かな地域であり続けるためには、変化の大きな時代において、現状に留まろうとすることは後退につながるという強い危機感を持ち、地域一体となり、これまで培ってきた強靱な産業基盤を最大限活かしながら、目指すべき未来に向け戦略的に「変革を加速」していく必要がある。
- ・このような認識のもと、イノベーションや多様性を源泉に、高付加価値化や競争力強化を通じて、これらの大きな変化を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくために、次の時代に向けた起点となる新たなビジョンを策定する。

## 2 計画の位置づけ

- ・「あいちビジョン2030」を上位計画とし、経済労働分野の基本計画として、当該分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針として策定する。
- ・経済労働分野における個別計画や各種プランの上位計画として位置づける。
- ・「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき中小・小規模企業（以下、「中小企業」）の振興に関する総合的な施策を示す。



## 3 計画期間

2026年度～2030年度の5年間

# 本県を取り巻く経済労働分野に関する 現状分析・将来予測



## 1 愛知県のポテンシャル

### 【一国に相当する経済規模】

- ・本県の県内総生産（名目/2022年度）は約43兆円。諸外国と比較すると、43位のコロンビアと44位のチェコの間に相当し、一国に相当する経済規模がある。国内では、東京、大阪に次いで全国第3位の経済規模である。

### 国内総生産及び県内総生産の国際比較

順位	国名	国内総生産/ 県内総生産(億米ドル)
1位	アメリカ	260,069
2位	中国	183,168
3位	日本	42,625
4位	ドイツ	41,636
~~~~~		
41位	パキスタン	3,749
42位	香港	3,587
43位	コロンビア	3,456
	<b>愛知県</b>	<b>3,182</b>
44位	チェコ	3,018

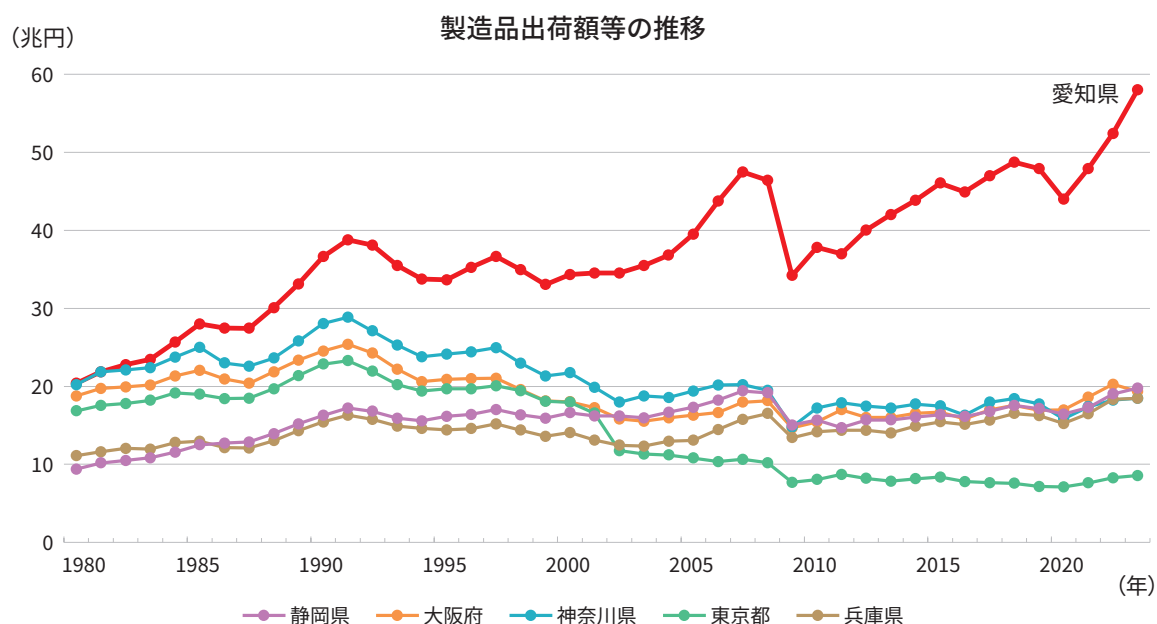
### 2022年度県内総生産（名目）

順位	都道府県名	県内総生産（兆円）
1位	東京都	120.22
2位	大阪府	43.12
3位	<b>愛知県</b>	<b>43.08</b>
4位	神奈川県	35.16
5位	埼玉県	24.67
6位	兵庫県	23.46
7位	千葉県	21.14
8位	北海道	20.89

出典）愛知県「2022年度あいちの県民経済計算」を基に作成  
・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2025年10月現在）  
・日本の数値は、内閣府資料（2022年度国民経済計算年次推計の2022暦年数値）  
・愛知県の数値は、2022年度推計の数値を1ドル＝135.40円のレートでドルに換算  
（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出）

### 【圧倒的に日本一の製造業】

- ・本県の製造業は、県内総生産の約36%と最も割合が高く、製造品出荷額等（2023年）は約58兆円で、2位（静岡県：約20兆円）以下を大きく引き離し、47年連続で日本一である。さらに、輸送用機械器具を始め製造業の24業種中10業種で全国シェア1位を占めるなど、圧倒的な強さを誇り、日本のモノづくり産業を牽引している。



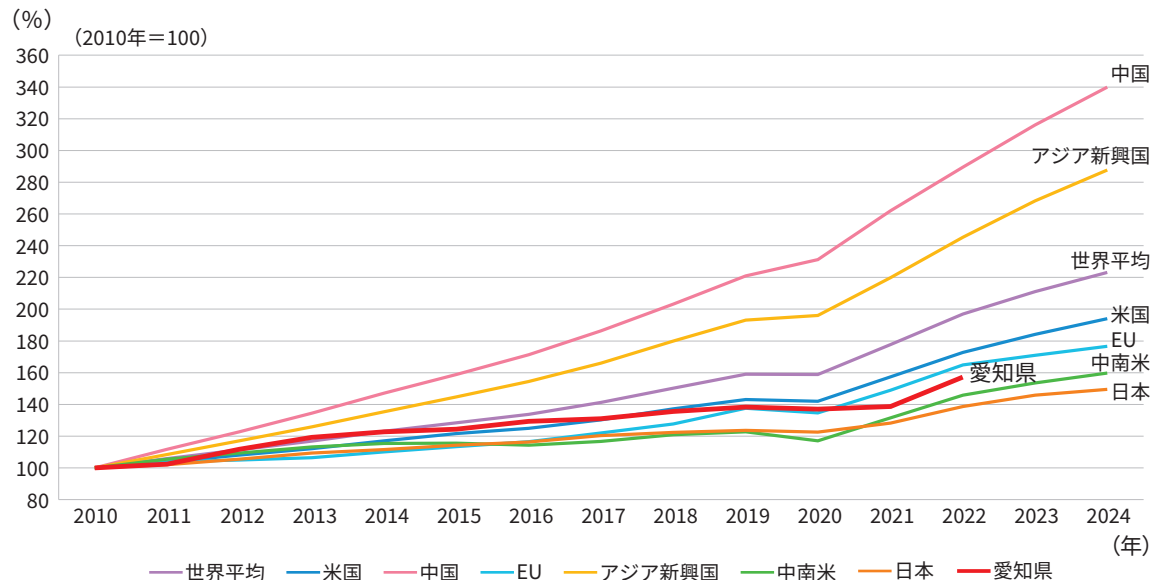
出典）総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」を基に愛知県作成



## 【高い経済成長率】

- ・本県の2010年度に対するGDP増加率<sup>1</sup>は20%と、全国平均（12.9%）を大きく上回り、GDP規模上位10都道府県で比較した場合、東京（16.1%）を超えてトップである。また、購買力平価GDPにより世界と比較すると、2010年度からの増加率は57.1%と、EU（64.9%）、米国（72.8%）に近接する水準にある。

世界各国・地域のGDP(購買力平価)の増加率の推移



出典) IMF" World Economic Outlook Database, April 2025"、内閣府「県民経済計算(平成23年度-令和3年度)」を基に愛知県作成

## 【スタートアップ拠点としての飛躍的成長】

- ・スタートアップの都道府県別の資金調達額<sup>2</sup>（2024年）では、愛知県は115億円と全国第6位。1位の東京都（6,903億円）が圧倒的に多いものの、2位の神奈川県（285億円）、3位の京都府（261億円）、4位の大阪府（172億円）、5位の福岡県（123億円）とはそれほど大きな差はなく、日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」の開業により、製造業の集積を活用したスタートアップ拠点として存在感を増してきている。

## 【大学や公設試験研究機関の集積】

- ・愛知県には国公立大学あわせて53の大学が立地し、その数は東京・大阪に次いで全国第3位と、国内屈指の大学の集積地である。さらに、21世紀に自然科学分野でノーベル賞を受賞した日本の科学者21人のうち、約半数の9人が県内の大学・研究開発機関を基盤として研究活動を行うなど、世界トップクラスの研究成果を有し、企業のイノベーション創出を力強く支えている。
- ・また、本県が設置するあいち産業科学技術総合センターを始めとした12か所の公設試験研究機関のほか、名古屋市工業研究所や国の産業技術総合研究所中部センターなどの県以外が設置する6つの研究機関も立地し、幅広い分野を対象とした多くの公設試験研究機関が企業の研究開発を支えている。

## 【国内随一のモノづくり人材基盤】

- ・モノづくり人材の基盤となる高等学校の工業科生徒数（2024年）は全国トップ（15,010人）であり、2位の福岡県（10,089人）を大きく上回っている。
- ・技能五輪全国大会は21年連続で最優秀技能選手団賞を、全国アビリンピックは21大会連続で金メダルを受賞と、モノづくり人材の層の厚さを全国に示している。
- ・愛知県における技能士数は全国トップ（394,822人）であり、モノづくり産業の競争力を支えている。

1. GDP増加率について、国内比較は2021年度の名目GDPの値を、世界比較は2022年度の値を使用して計算した。

2. 出典：スピード「Japan Startup Finance 2025上半期」



## 2 世界的な不確実性の高まり

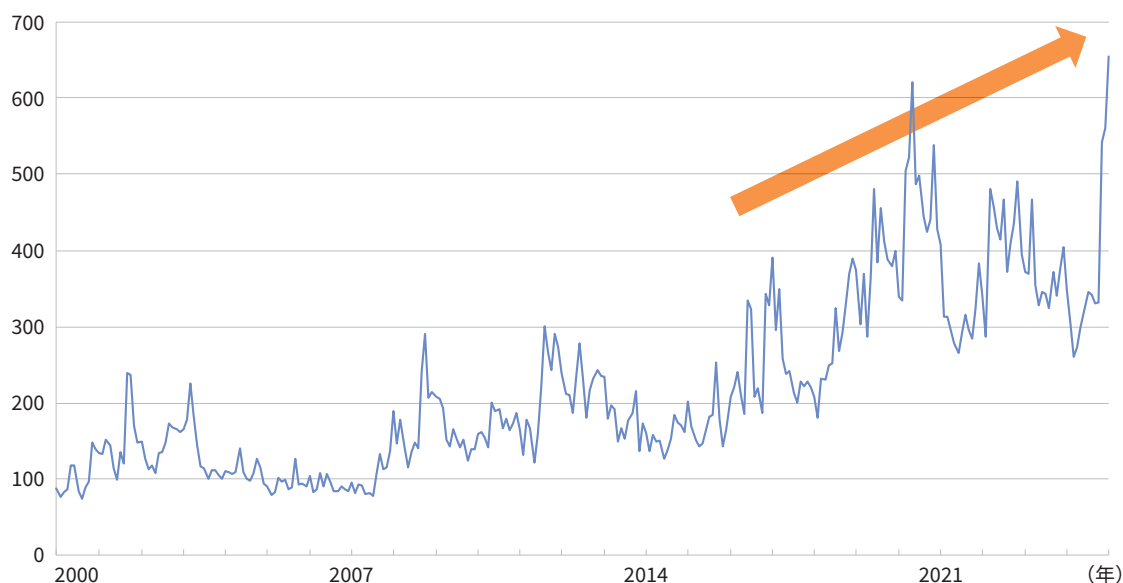
### 【国際経済秩序の歴史的な転換期】

- ・1980年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引してきたが、デジタルによる富の偏在、国内・国家間の格差の拡大、中国の台頭に伴う米中対立、グローバルサウスの隆興による多極化などの国際情勢を背景に、世界は再び保護主義、経済ナショナリズムの時代へと進みつつあり、国際経済秩序は歴史的な転換期に差し掛かっている。
- ・こうした中、2025年3月からの米国による一連の関税措置は、幅広い産業を対象とした相互関税に加え、本県の基幹産業である自動車・自動車部品に追加関税が課せられるなど、本県経済への影響が懸念されているが、こうした動きは、単発・突発的なものとしてではなく、国際経済秩序の歴史的な転換期における大きな潮流の中で表出したひとつの事象として捉える必要がある。

### 【世界的な不確実性の高まり】

- ・国際経済秩序の揺らぎや、新冷戦ともいわれる対立構造による国際政治の不安定化、さらには、ウクライナ、中東、アジア等での紛争などの地政学リスクの顕在化などを受けて、世界の不確実性が増大しており、経済政策不確実性指数（EPU指数）は過去最高の水準となっている。
- ・世界的に不確実性が高まる中、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視するとともに、日本がいわゆる西側諸国の一員であるという立ち位置も踏まえ、こうした時代の要請に対応していくことが求められる。

世界の経済政策不確実性指数 (EPU指数)



出典) Economic Policy Uncertainty から経済産業省作成資料を基に愛知県作成

## 3 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行

### 【日本経済の低成長】

- ・日本経済は、バブル崩壊以降30年続いたデフレなどを背景に、国内投資などを抑制する「コストカット型の経済」となったことを主要因とした長期的な低成長が続いていた。
- ・この間、日本の労働生産性の上昇は主要先進国並みであったが、実質賃金は停滞しており、これは、資源を高く輸入する一方、製品・サービスの輸出価格を十分に上げられなかったという交易条件の悪化が主要因との指摘がある。

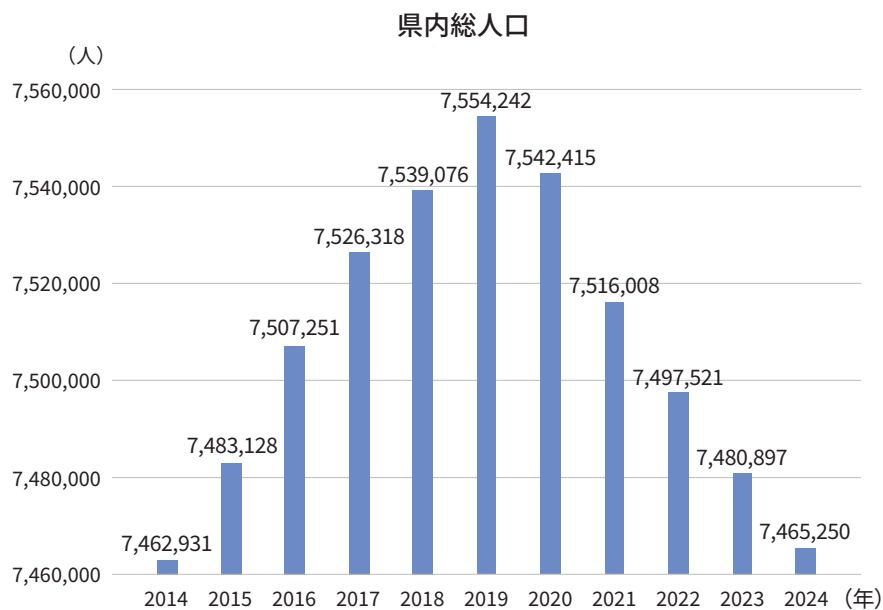
### 【インフレ型経済への移行と成長型経済への転換】

- ・しかし、近年、日本経済の低成長の主要因として低迷していた国内投資と賃金が上向くなど、潮目の変化を迎え、日本銀行は賃金と物価の好循環を踏まえ、2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定するとともに、その後、追加利上げを行ったことで、日本経済は「金利のある世界」となり、インフレ型経済へ移行しつつある。
- ・インフレ型経済への移行に伴って、企業が高付加価値化に取り組みやすいマクロ環境が国内でも整いつつある。米国の関税政策を始めとした保護主義化や経済ナショナリズムの進展、米中・日中関係を含めた中国の経済動向など、海外市場における企業の競争環境には引き続き厳しさはあるものの、日本経済の持続的な成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。

## 4 人口減少・高齢化の進行

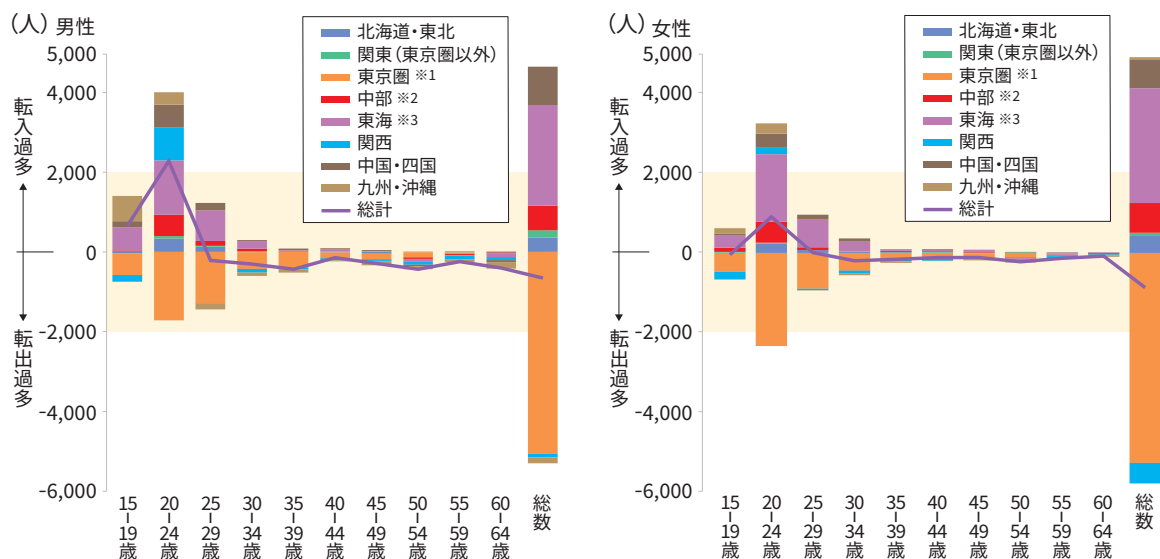
### 【人口減少・転出超過】

- ・本県の人口総数は2019年をピークに減少フェーズに突入している。男女ともに東京圏へ転出超過となっており、特に20代が顕著で、大学進学・就職を機に転出する状況が続いている。



出典) 愛知県「あいちの人口 愛知県人口動向調査結果 年報(2024年)」を基に作成

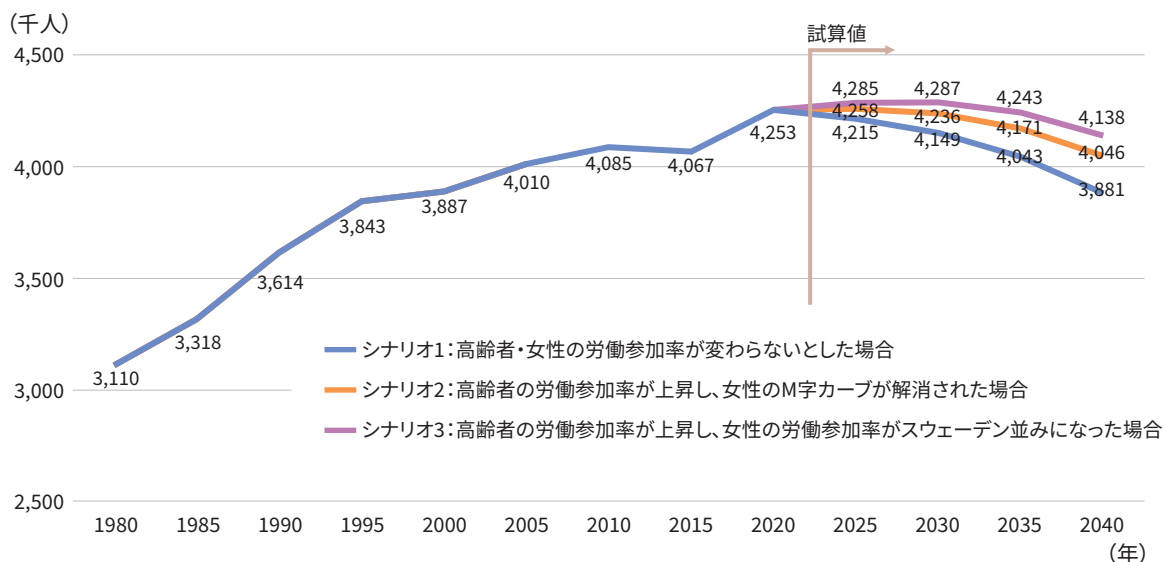
愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況(2023年10月～2024年9月)



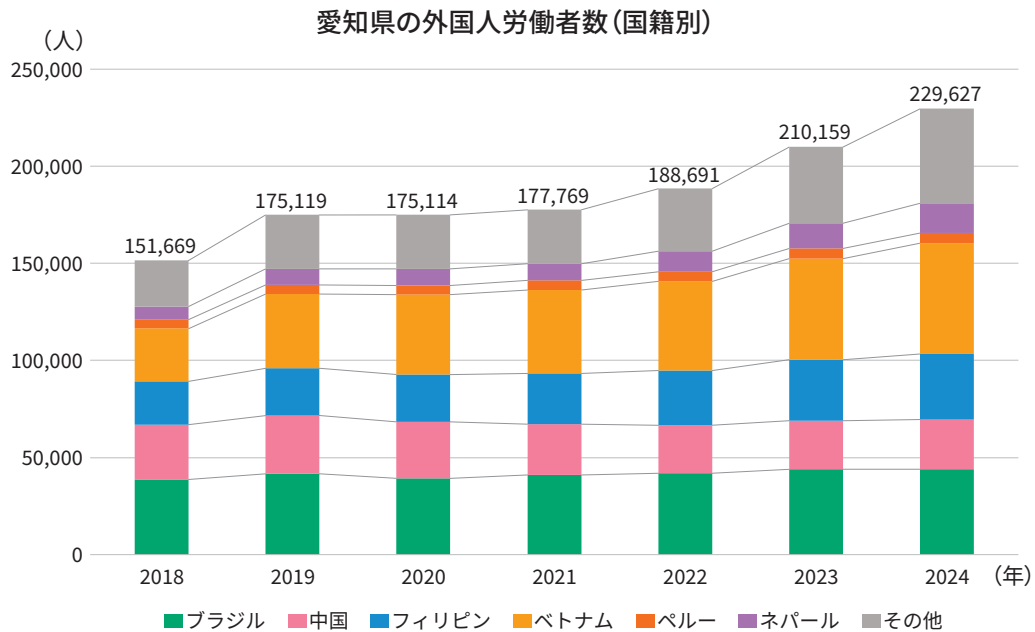
## 【減少に向かう労働力人口】

- ・労働力人口は、多様な人材の労働参加により足元では増加しているものの、今後は高齢化の進行により減少に転じ、2040年までに約37万人（9％）の減少（シナリオ1：高齢者・女性の労働参加率が変わらないとした場合）が見込まれている。
- ・また、本県の外国人労働者数は、東京都に次ぐ全国第2位の約23万人（2024年）となり、過去最多となった。国籍別で見ると、ベトナムが最も多く、2020年からブラジルを抜いて1位となっている。

愛知県労働力人口の推移



出典) 総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基に愛知県作成



出典) 愛知労働局「外国人雇用状況」の届出状況を基に愛知県作成

### 【人口減少と高齢化による経済規模の縮小圧力】

- ・人口減少と高齢化の進行は労働力不足のみならず、消費主体の減少と高齢化に伴う一人当たり消費額の減少をもたらし、本県経済の規模縮小の圧力となる。

## 5 デジタル技術の加速度的な進展

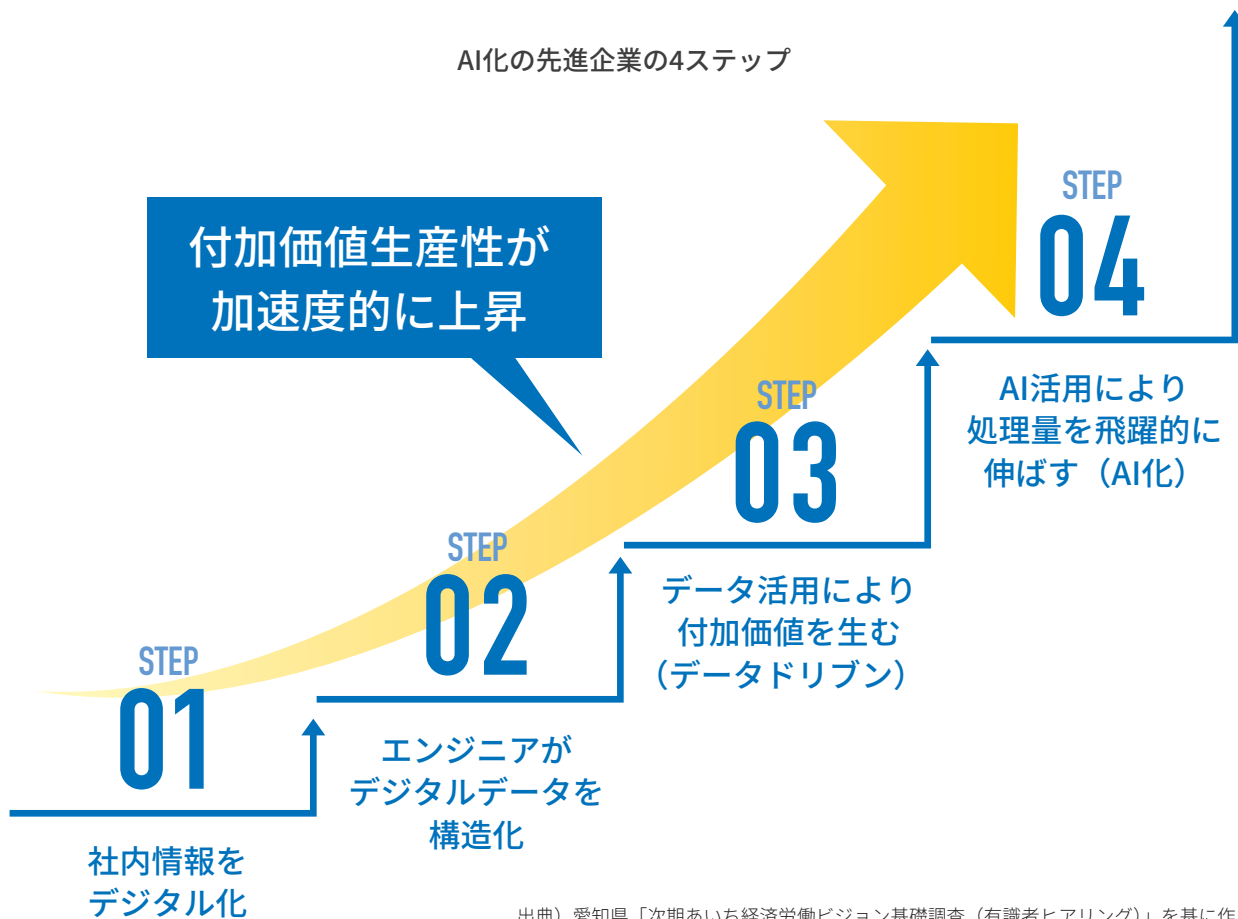
### 【デジタル技術の進展に伴う企業の選別とビジネスの変革】

- ・デジタル化・DX、AIの活用をしているかどうかにより、取引先や消費者等による企業の選別が起こりつつある。
- ・これらの技術の進展は、ビジネス上のコミュニケーションの在り方を劇的に変えつつあり、これにより、顧客が欲しいモノ・サービスについて、個別ニーズに応じて、安定的に素早く提供することが求められるようになるとともに、その実現が徐々に可能となってきた。特に製造業では、これまでのすり合わせ型のコミュニケーションから誰とでも容易にプラットフォームを共有できるようになることで、系列型のサプライチェーンにも変化が生じ得るとの指摘がある<sup>3</sup>。
- ・また、DXの最大の効用は、定型作業の自動化による生産性の向上ではなく、産業やビジネスの構成（コンフィギュレーション）を変えていくことであり、これが、産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造を容易にし、ビジネスの変革を促進する。

3. 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

## 【AIの進展がもたらす影響】

- ・AIの進展により世界の産業と労働の在り方が変わり、ソフトウェア業界では5年ほど、製造業ではロボティクスの進化を経て10年ほどで大きな変化があるという指摘がある<sup>4</sup>。産業面では、デジタル化・構造化されたデータを活用し、AIが付加価値を創出（AI化<sup>5</sup>）することで、処理量が飛躍的に増加し、企業間に決定的な差が生まれる<sup>4</sup>。また、AIとロボティクスの組み合わせは、製造業の強みを活かせる新たなビジネス領域を生み出すことが期待される。
- ・労働面では、AIが人を「代替する」ことが懸念される一方、AIが人のタスクや職業を「補完する」ことによって、生産性が向上し賃上げにつながることも期待できる。



出典) 愛知県「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査(有識者ヒアリング)」を基に作成

## 【県内企業のデジタル化の状況】

- ・県内企業のデジタル化の状況として、デジタイゼーション<sup>6</sup>以下の進捗となっている割合は、大企業では50%、中堅企業以下では80%以上<sup>4</sup>であり、大企業にも取組の余地があるものの、企業規模による差が顕著である。
- ・デジタル化・DXを担う人材が不足している県内企業は多く、デジタル化の一層の推進が求められる中、デジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

4. 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

5. AI化：ここでは「構造化されたデータを活用し、AIに次々と付加価値を創出させること」を指す。具体的には、データドリブンでサービスや製品の付加価値を生み出すために、これまでエンジニアやデータサイエンティストが行ってきた作業（蓄積したローデータの構造化、一定のアルゴリズム開発など）をAIが行うようになること（有識者ヒアリングに基づく）。

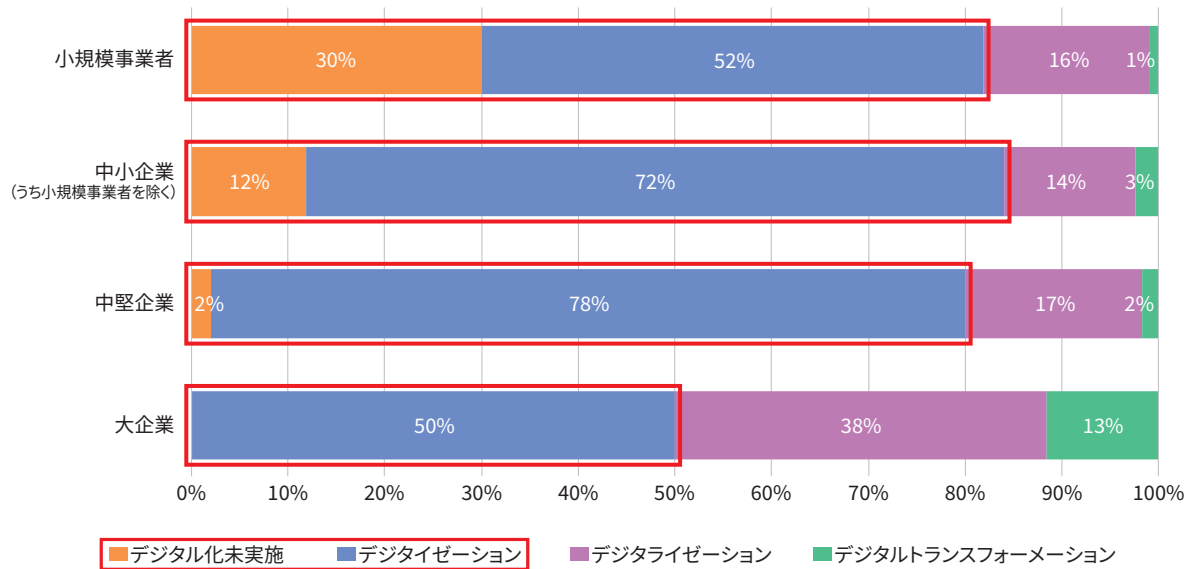
6.進捗段階の用語定義は次のとおり。

①デジタイゼーション：アナログ・物理データのデジタルデータ化

②デジタルライゼーション：個別の業務・製造プロセスのデジタル化

③デジタルトランスフォーメーション：組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化、顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革

## デジタル化の進捗（企業規模別）



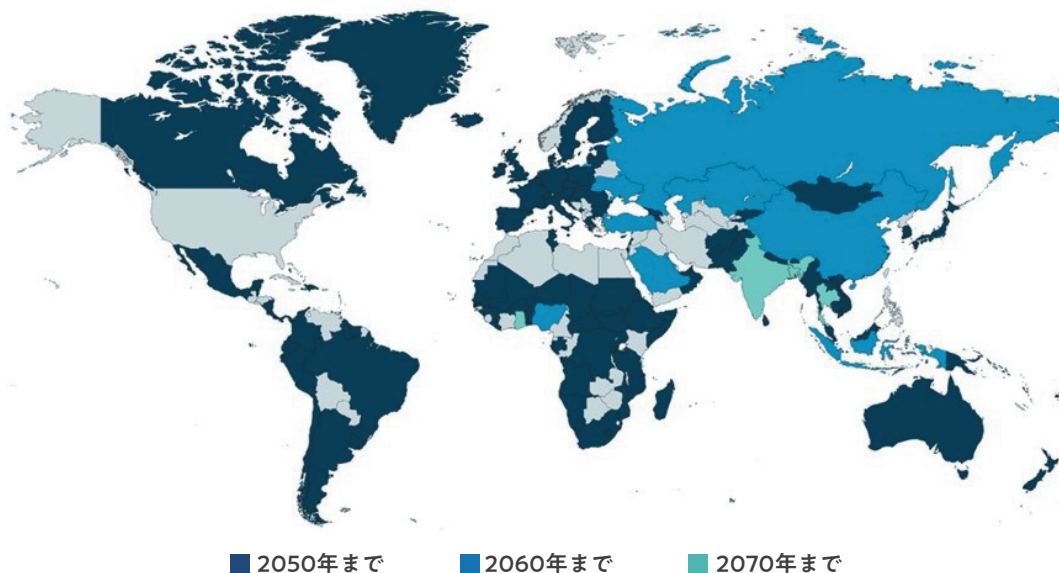
出典) 愛知県「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査(企業アンケート)」を基に作成

## 6 カーボンニュートラルへの対応

### 【世界的な動向】

- ・ 2070年までの期限付きカーボンニュートラル宣言国・地域は146（2025年2月時点）。G7広島サミット首脳宣言では、「2035年までに乗用車の新車販売の100%を電動車とすること」等が宣言されており、日本の次期NDCでは、温室効果ガスを2035年度において60%削減（2013年度比）するなど新たな目標を設定している。世界的な電動車シフトを含め、今後、各国において目標達成に向けた動きが想定される。

期限付き「カーボンニュートラル」を表明している国・地域（2025年2月）



出典) 経済産業省「大きく変化する世界で、日本のエネルギーをどうする?」「エネルギー基本計画」最新版を読みとく(前編)」

- ・ 欧州では、国境炭素税の課税を2026年から、欧州電池規則による販売規制を2028年から予定するなど、規制が本格化する見込みである。欧州向けに輸出する企業はもとより、輸出企業と取引のあるサプライヤーについても、カーボンフットプリント（商品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量）などの対応が求められる状況にある。

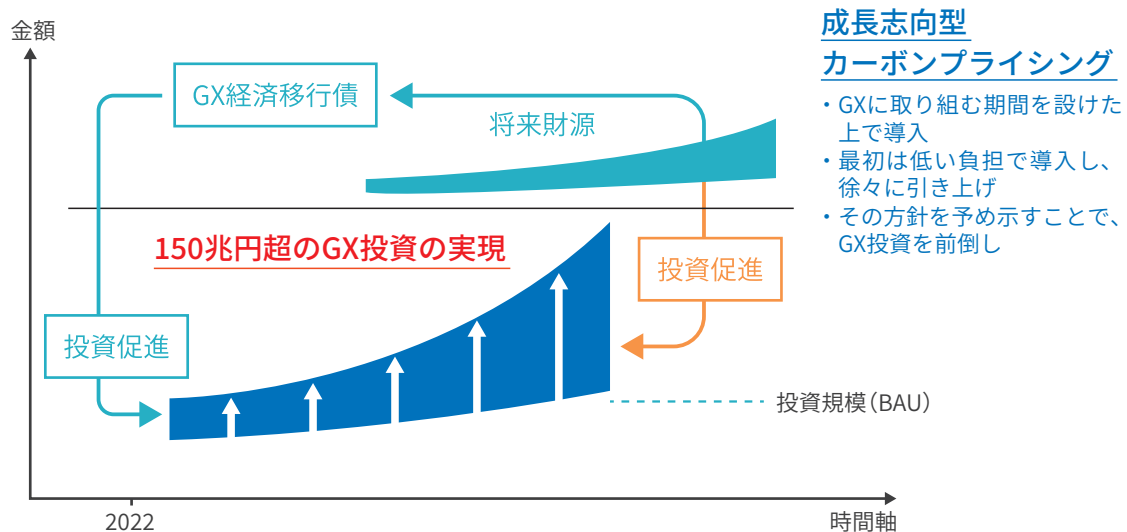


## 【日本政府の動向】

- ・日本では、「成長志向型カーボンプライシング構想」を打ち出し、GX経済移行債を活用した20兆円規模の先行投資支援が開始されるとともに、二酸化炭素の排出量が年間10万トン以上の企業に対して、2026年度から開始される予定の「排出量取引」制度への参加を義務づけることが法制化された。さらに、2028年度からは化石燃料賦課金の導入を予定するなど、その具体化が進められている。

### 成長志向型カーボンプライシング構想

●「先行投資支援」と、「排出削減を促進する措置（賦課金と排出量取引制度）」の両輪で、GX投資を加速化



出典) 経済産業省「グリーントランスフォーメーションの推進に向けて-成長志向型カーボンプライシングを中心に-」を愛知県加工

## 【GXに向けた技術の実証・導入】

- ・脱炭素化が難しい分野（発電・鉄鋼・化学・モビリティ等）において、どのようにGX（グリーントランスフォーメーション）を進めるかが課題となっており、日本では2024年に「水素社会推進法」<sup>7</sup>が制定される等、水素等は課題解決に向けた一つのキーテクノロジーとされている。また、航空分野では、二酸化炭素排出量削減効果の高い持続可能な航空燃料（SAF）の実証・導入が世界的に進められている。

## 7 市場の成熟、価値観や組織の多様化

### 【市場の成熟やデジタル技術の進展によるビジネスの変化】

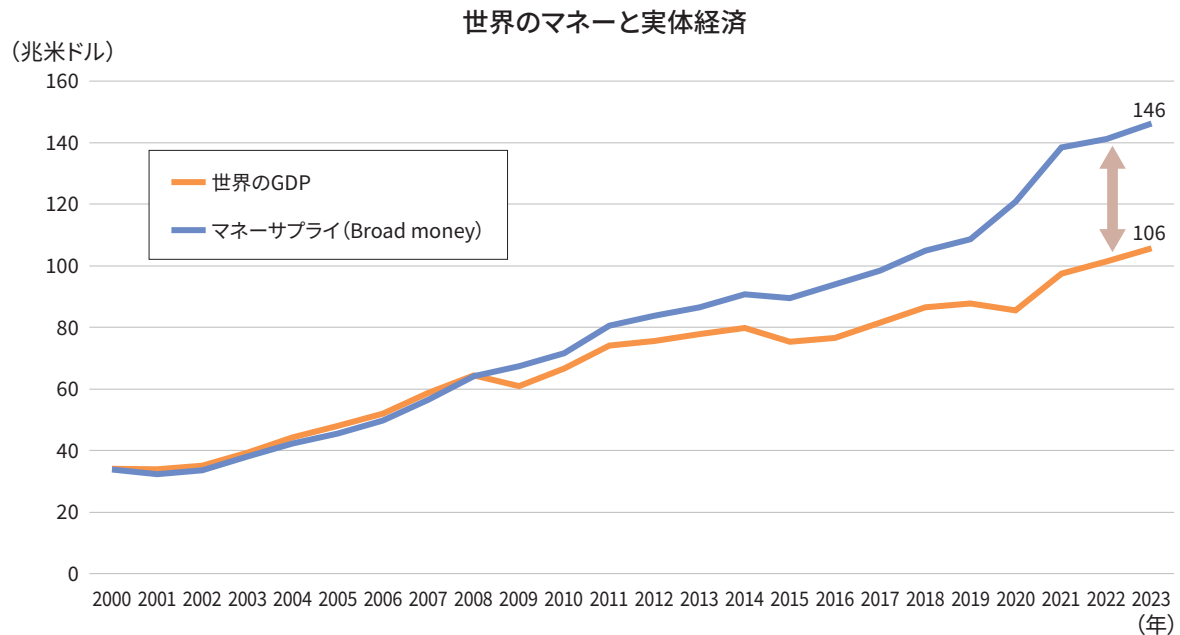
- ・市場の成熟やデジタル技術の進展に伴い、自動車産業のモビリティ産業への変革に代表されるように、ビジネスの焦点が、従来の製造業の考え方であるGDL（グッズ・ドミナント・ロジック）から、SDL（サービス・ドミナント・ロジック）へ変化しつつあり、顧客との「価値共創」やサービス提供に重きが置かれる時代に。

7. 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（令和6年法律第37号）

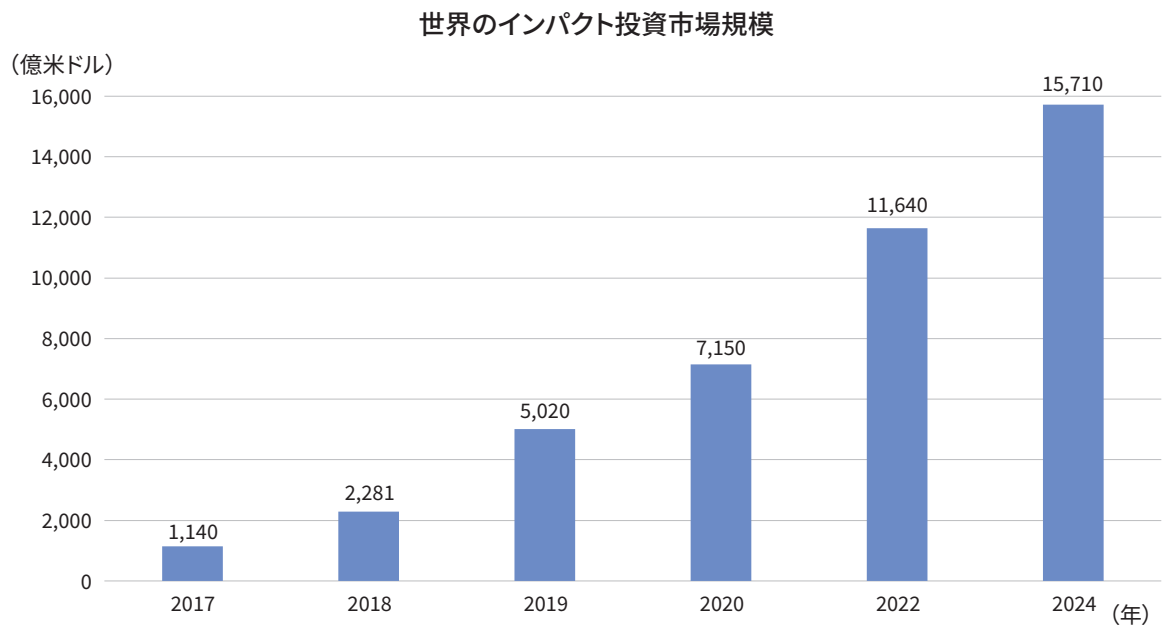


## 【金融経済と実態経済の乖離の影響】

- ・世界的なカネ余りを背景に、AIや次世代エネルギーなどの有望な案件に多額の資金流入が起こりやすくなっている。また、消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクト<sup>8</sup>を重視した事業や投資の動きが広がっている。



出典) IMF “World Economic Outlook Database, October 2024”、世界銀行“Broad money (% of GDP)”を基に愛知県作成



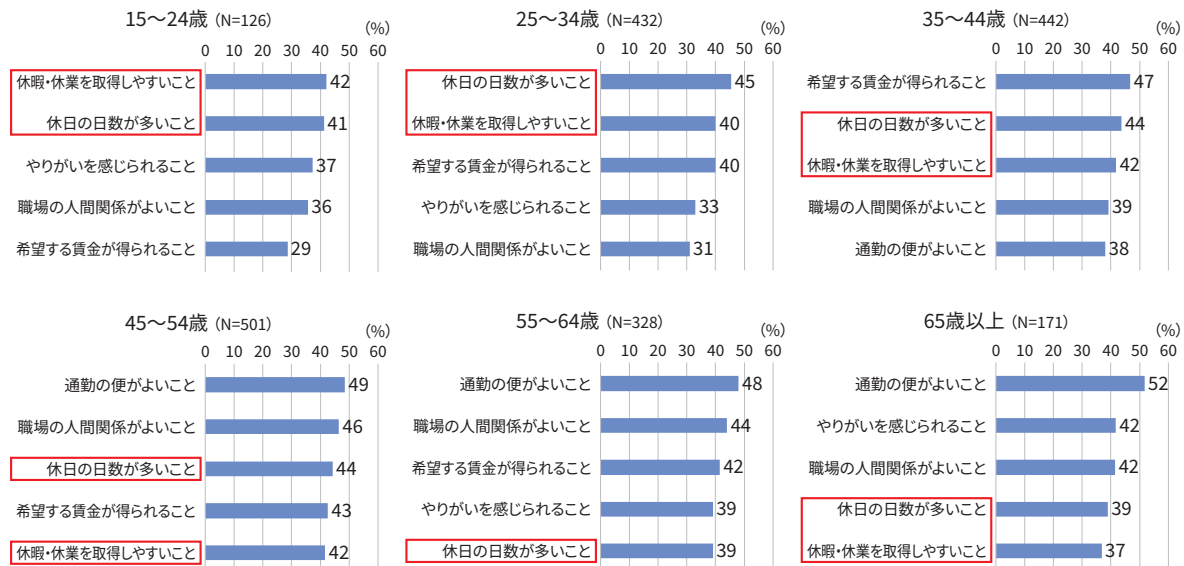
出典) 「SIZING THE IMPACT INVESTING MARKET」等のGIINのレポートを基に愛知県作成

8.インパクト：投資などを通じて創出される社会的または環境的な効果。金融庁の「インパクト投資に関する基本的指針の概要」では、インパクト投資を「一定の『投資収益』確保を図りつつ、『社会・環境的効果（インパクト）』の実現を企図する」ものとしている。

## 【働き方に関するニーズの変化】

- ・価値観や生活スタイルの多様化、職業人生の長期化等により、働き方に関するニーズが変化してきている。中でも、若者は休日の多さ・休暇等の取得しやすさ、柔軟な働き方ができることを重視する傾向が顕著である。

### 年齢別の働く上で重視していること(上位5つ)

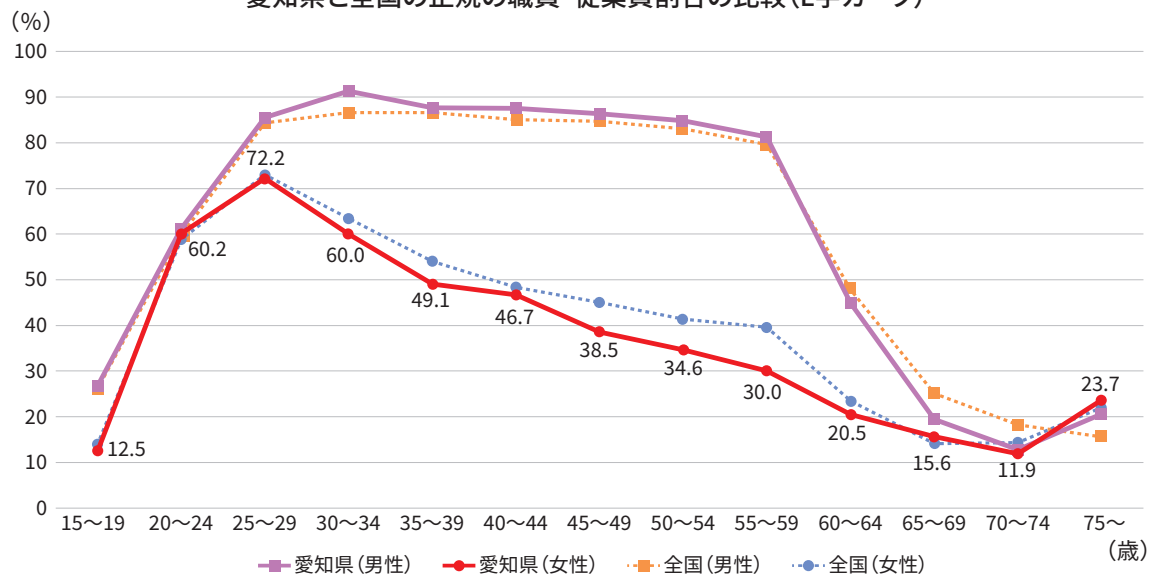


出典) 愛知県「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査(従業員アンケート)」を基に作成

## 【女性の有業率と正規雇用率】

- ・女性の年齢階級別有業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」は解消傾向にある一方で、女性の年齢階級別正規雇用比率は25～29歳をピークに低下し、その後も上昇しない「L字カーブ」が新たな課題となっている。また、女性の有業率(総数)は全国平均よりも高いものの、年齢階級別に見ると多くの年齢階級で全国平均を下回っている。

### 愛知県と全国の正規の職員・従業員割合の比較(L字カーブ)



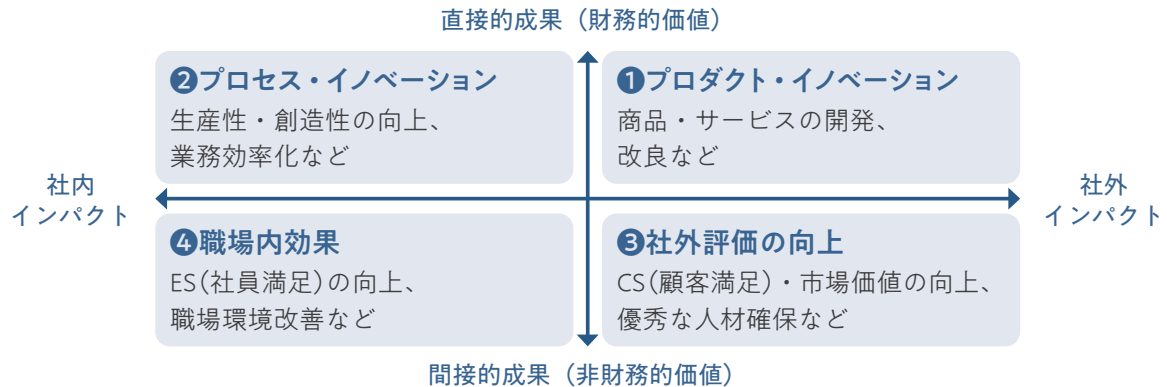
注) 正規の職員・従業員割合＝正規の職員・従業員の実数÷雇用者実数×100

出典) 総務省「令和4年(2022年)就業構造基本調査」を基に愛知県作成

## 【ダイバーシティ経営やDE & Iへの注目】

- ・グローバル化、ニーズの多様化、人口減少等を背景に、ダイバーシティ経営やDE & I（Diversity, Equity and Inclusion / 多様性、公平性、包摂性）のように、多様な人材の活躍が、イノベーションによる新たな価値の創造や、優秀な人材の確保につながり、企業の競争力向上に資するという考え方に注目が高まっている。

### ダイバーシティ経営が企業成長にもたらす4つの効果



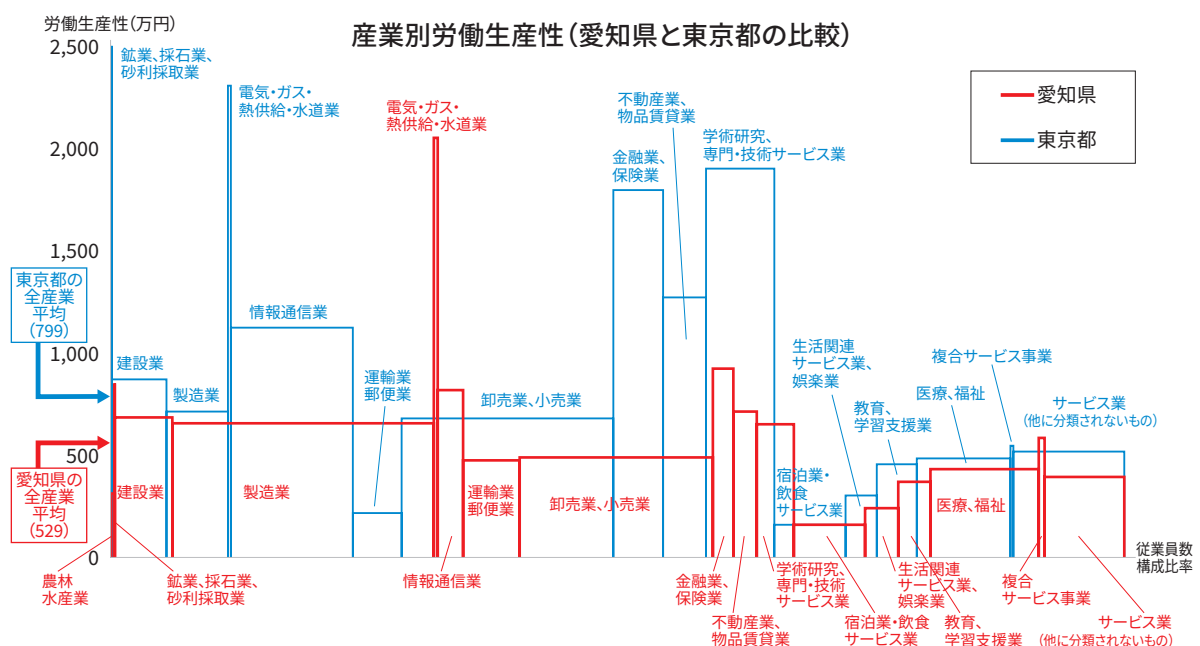
出典）経済産業省「中小企業のためのダイバーシティ経営（2024.6）」を愛知県加工

## 8 愛知県の産業構造と主要産業の動向

### 本県の産業構造

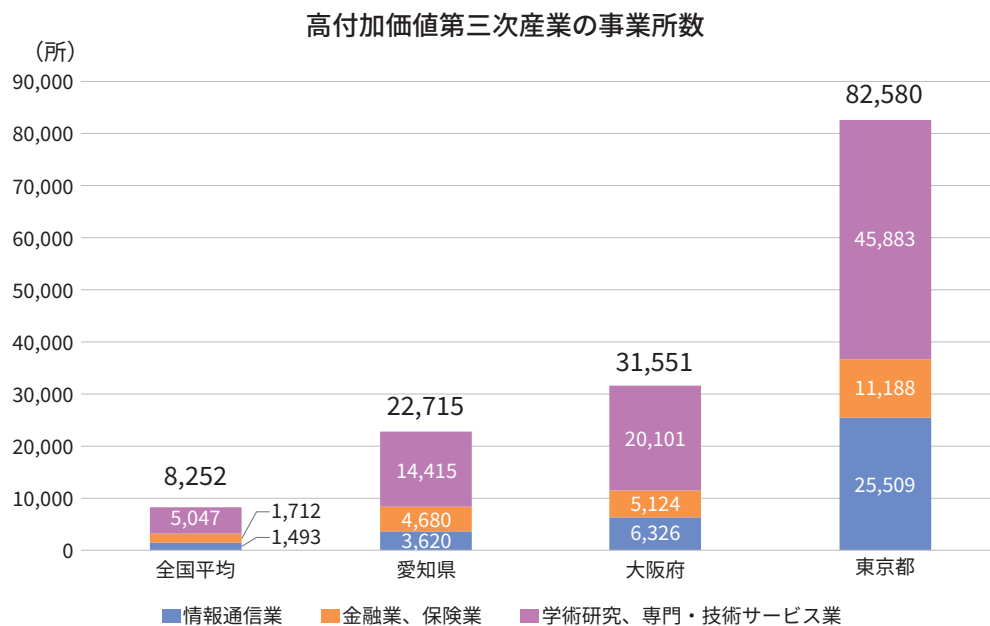
#### 【産業の構成比率】

- ・本県の産業構造は、東京都と比較すると製造業の付加価値額や従業員数の構成比率が大きい<sup>9</sup>一方、高付加価値な第三次産業（情報通信業/金融業、保険業/学術研究、専門・技術サービス業等）の付加価値額や従業者数の構成比率、労働生産性はいずれも際立って小さい。
- ・知識集約型で高報酬な職場が若者を引き付けていることを背景に、高付加価値な第三次産業や大企業の本社機能の集積は人口の社会増の一因となっているが、本県は東京都だけでなく大阪府と比べても、いずれも後塵を拝している。

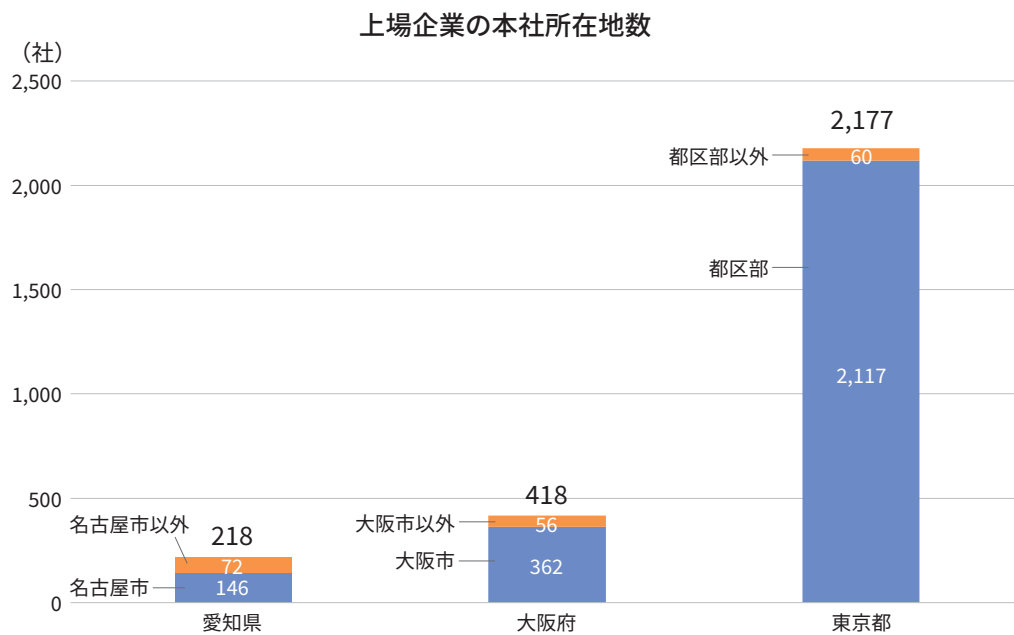


出典）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に愛知県作成

9. 産業別の特化係数で見た場合、本県の製造業は1.88。うち、自動車産業の特化係数は4.00と突出している。



出典) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に愛知県作成



出典) 東洋経済新報社「会社四季報2025年1集新春号」を基に愛知県作成

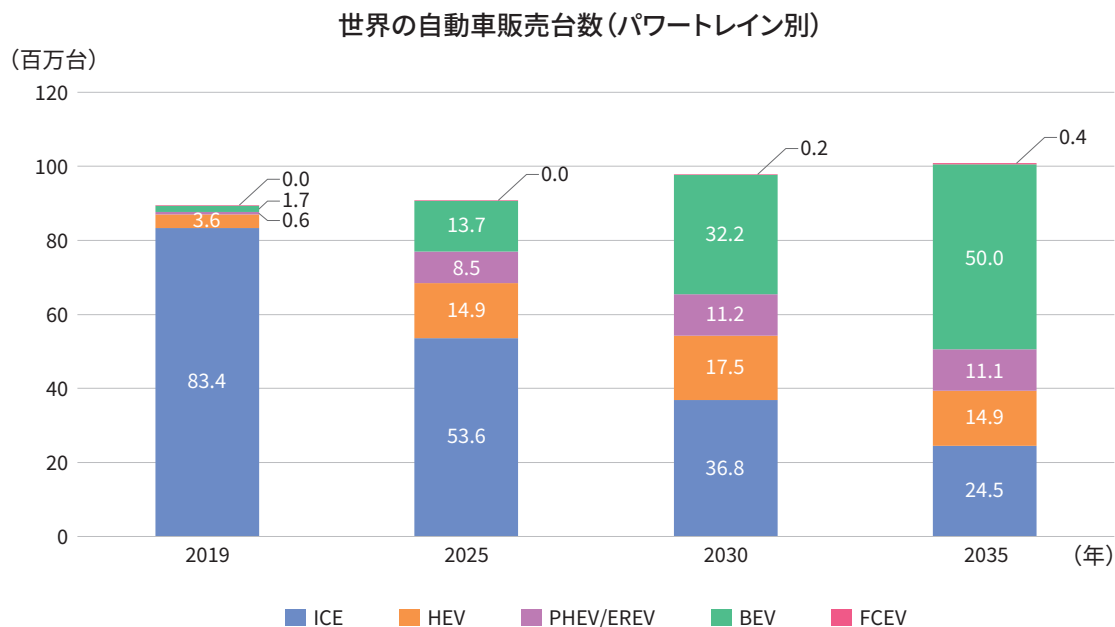
### 【労働力需要】

- ・ 本県は、製造業の中でも、自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べ人手不足がより深刻化する懸念があり、デジタル化・ロボット導入等による更なる省力化・省人化が求められる。

## 自動車産業

### 【市場予測】

- 世界の自動車販売台数は、今後、アジアを始めとする新興自動車市場が拡大することで緩やかに増加し、2035年には約1億台、その半数がBEV（Battery Electric Vehicle）となり、エンジン車は1/4以下となると予測されている。BEV・SDV（Software Defined Vehicle）市場では、中国を始めとする新興メーカーが先行しており、競争環境は厳しい。

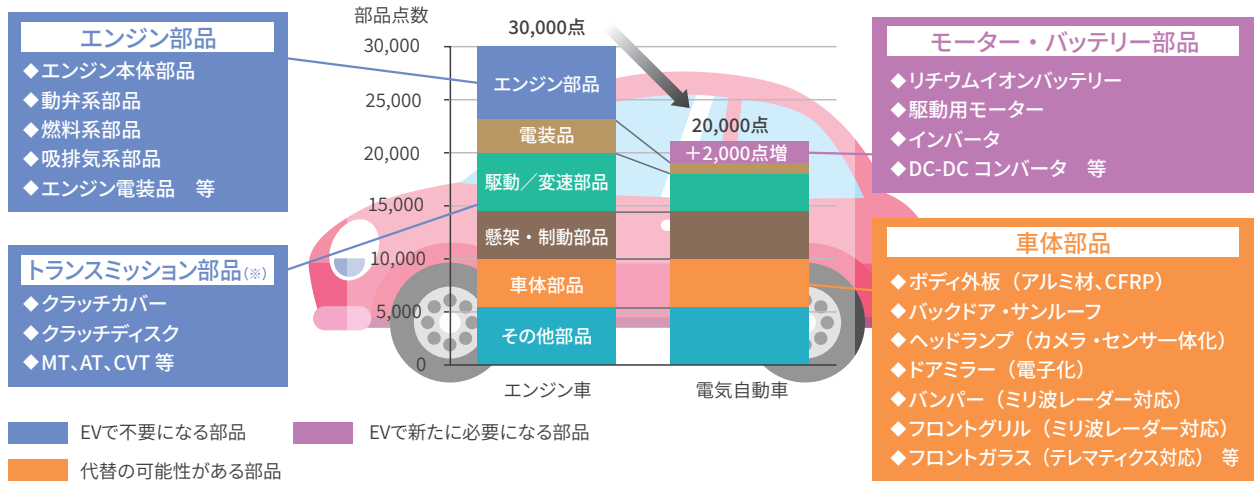


出典）Global Dataの予測を基に愛知県作成

### 【BEVシフトの本格化やSDV化の影響】

- 足元では、バッテリーの技術的制約や中国などの新興メーカーの台頭を受け、急進的にBEVシフトを進めてきた欧州においてもその動きが鈍化しているが、BEVシフトの本格化やSDV化により、2035年頃には自動車業界に大きな影響が生じると見込まれる。
- 自動車メーカーのビジネスモデルは、新車を売ったら終わりという「売り切り型」から、SDV化によりコネクティッドサービス、車両・走行データと結び付けたビジネスなどの「継続課金型」への転換が進展、さらに、自動運転技術の社会実装により移動の在り方が変化し、新たな市場が創出されることが見込まれる。
- BEV・SDV化は、パワートレインのみならず、自動車の様々な部位や製造に関わる要素に複雑に影響を及ぼすことに加え、ギガキャストを始めとした革新的な製造技術の導入により、既存の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる。

## 電子制御化・電動化の影響を受ける部品例



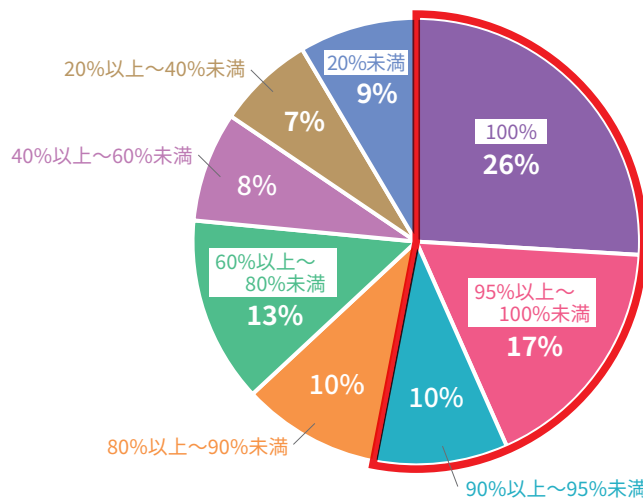
(※) EVではモーターだけで0~140km/h程度まで対応可能なため基本的にトランスミッションは不要。但し、最高速度やトルクの引上げに変速機があった方が効率的な場合もあり、高級車等では簡易なトランスミッションが搭載される可能性はある。

出典) 経済産業省「令和2年度 CASE・Maasを契機とした変革に向けた産業競争力強化に関する調査」を愛知県加工

## 【自動車産業への高い依存度】

- ・自動車産業の構造転換が進む中、県内の自動車サプライヤーにおいて、「売上に占める自動車関連産業の割合が9割以上」と回答した企業の割合は約53%であり、過半数が自動車産業にほぼ専業状態である。

## 県内の自動車サプライヤーの売上に占める自動車関連産業の割合



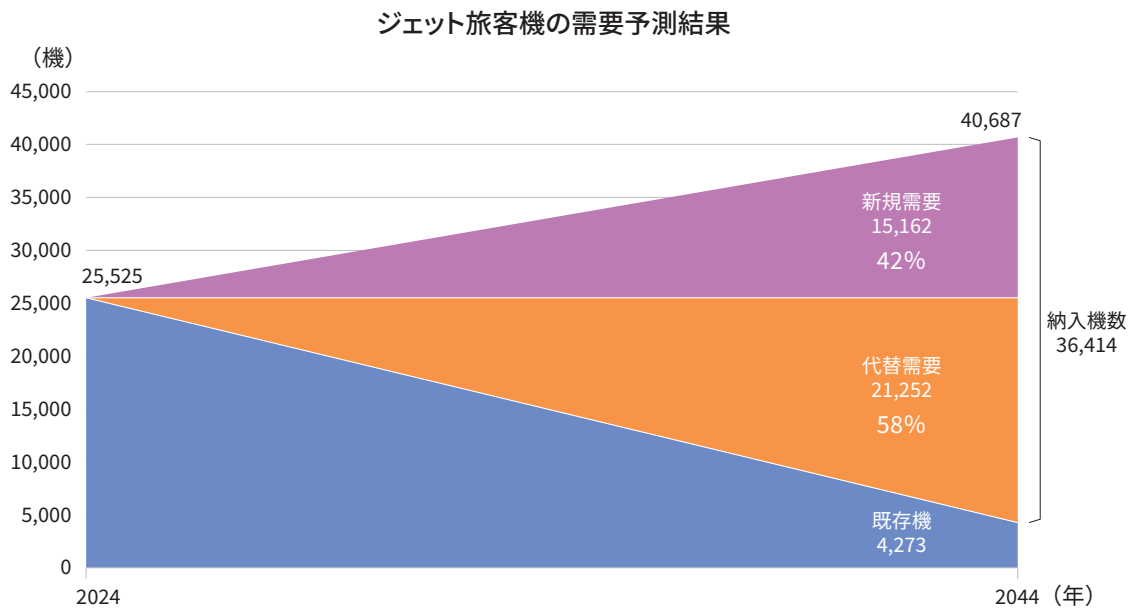
※対象:自動車関連産業に携わっている県内企業を抽出(n=528社)

出典) 愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査報告書」を基に作成

## 航空宇宙産業

### 【航空機産業は波及効果が大きい成長産業】

- ・航空機産業は、今後20年間で世界のジェット旅客機の運行機数が1.6倍に増加が見込まれる成長産業。また、先端技術が集約され、部品点数が約300万点（自動車の約100倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。



出典) 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測2025－2044」を基に愛知県作成

### 【ビジネスチャンスの増加】

- ・足元では、コロナ禍から航空機需要が回復し、今後、生産の拡大が見込まれる中で、サプライチェーン再構築の動きにより、ビジネスチャンスの増加が見込まれる。
- ・加えて、国が2024年に策定した「航空機産業戦略」に基づき、ボリュームゾーンである単通路機市場において、海外OEM<sup>10</sup>と伍する立場として国際連携による完成機事業が創出されることが期待される。

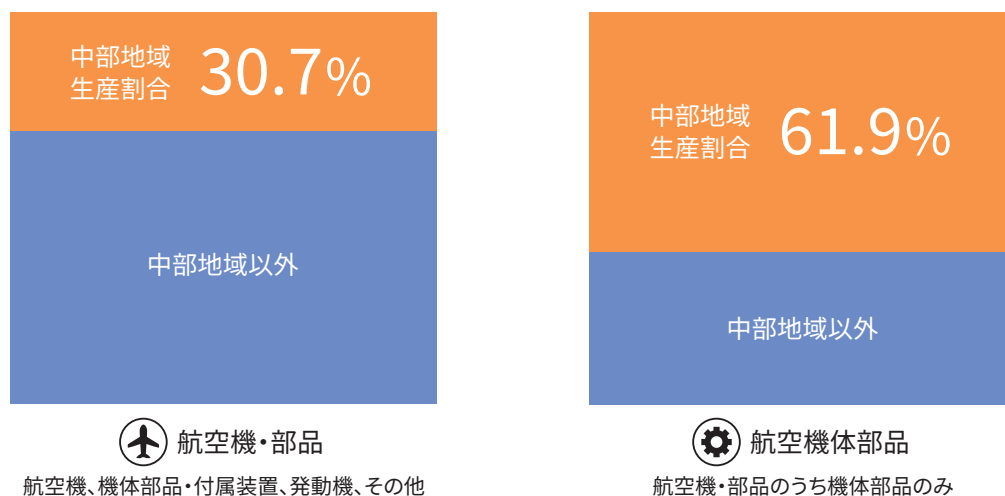
### 【新たな市場拡大が期待される分野】

- ・さらに、宇宙ビジネス、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティでは、新たな市場の拡大が見込まれている。

### 【本県の航空宇宙産業のポテンシャル】

- ・本県を始めとする中部地域は、日本の航空機・部品の約3割、航空機体部品では約6割を生産している。さらに、本県は日本の基幹ロケットである「H3ロケット」の製造の中核を担っており、また、今後市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域である。

#### 中部地域の生産高割合 (2024年)



出典) 中部経済産業局「2024年生産動態統計管内集計結果」(2025年11月)を愛知県加工

10.OEM (Original Equipment Manufacturer) : ここでは、知的財産権 (IP) を有する自社製品を製造する事業者 (manufacturer) であり、完成機・完成車メーカーなどのこと。

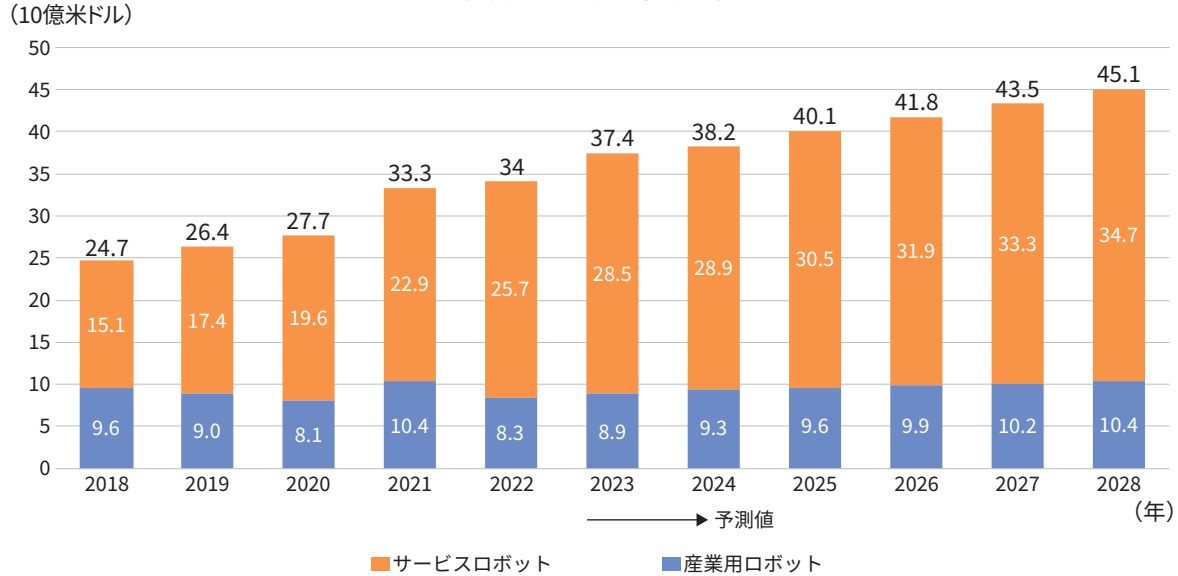


## ロボット産業

### 【拡大する市場規模】

- 世界のロボット市場規模は2028年に約450億ドルにまで成長することが予測されている。特にサービスロボットは、2028年には約350億ドルと、2023年の約1.2倍の市場規模まで成長することが見込まれている。

世界のロボット市場規模



出典) 総務省「令和7年度版情報通信白書」を基に愛知県作成

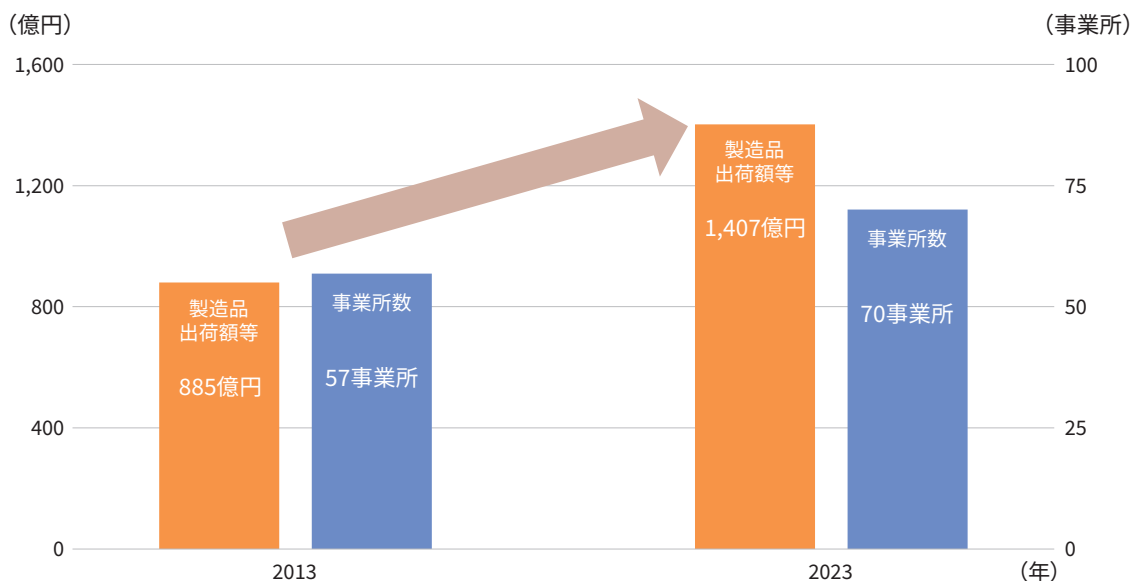
### 【社会経済環境の変化に対するソリューション】

- ロボット技術の活用は、生産性の向上、作業負荷の軽減や遠隔操作による制約の解消、新たなサービスや産業の創出など、人口減少・高齢化を始めとした社会経済環境の変化への対応や新たな需要の創出に、有効な手段となり得る。

### 【本県のロボット産業のポテンシャル】

- 本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2023年は1,407億円と全国第3位（13.7%）。事業所数は70事業所と日本一（15.0%）、従業員数は2,758人と全国第2位（13.0%）であり、2013年から2023年の間に製造品出荷額等は約1.6倍、事業所数は約1.2倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。

愛知県のロボット製造業の製造品出荷額等と事業所数の推移

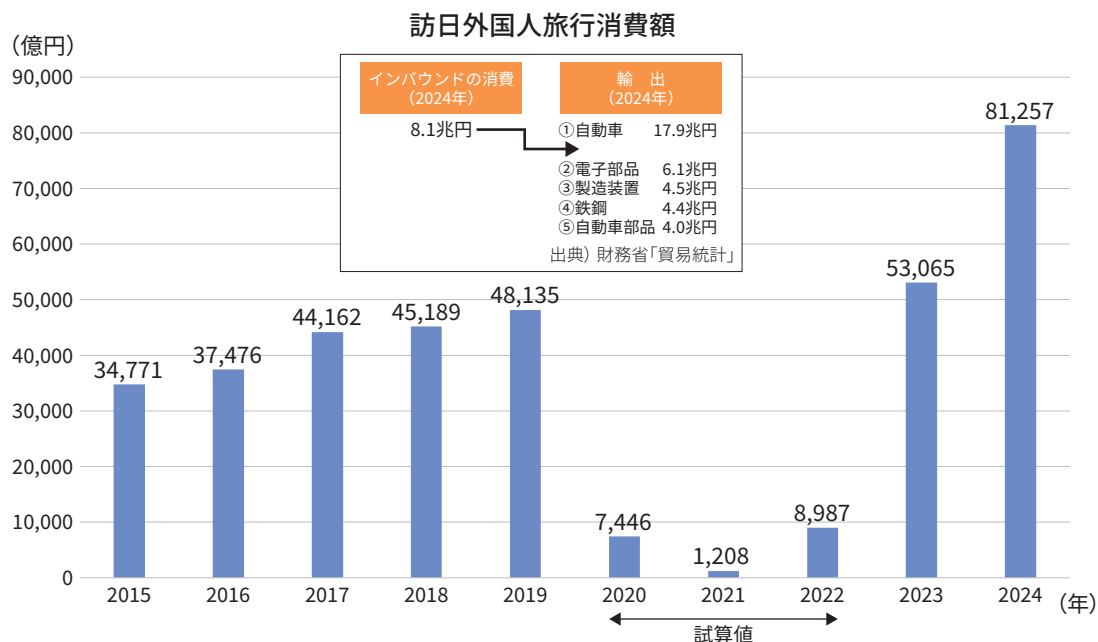


出典) 総務省・経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」を基に愛知県作成

## 観光関連産業

### 【急成長するインバウンド】

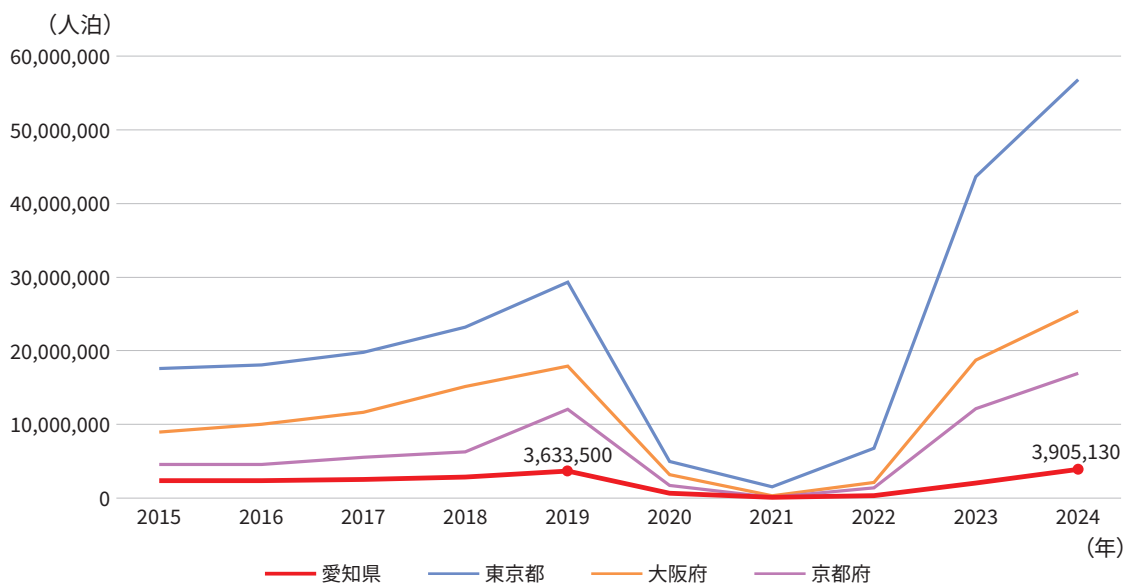
- ・世界の観光需要が回復する中、訪日外国人旅行者数も急速に伸びている。2024年の訪日外国人旅行消費額は過去最高の約8.1兆円（前年比53.1%増、2019年比68.8%増）となり、日本の品目別輸出額と比較すると、主要な輸出品である自動車に次ぐ規模となっている。



出典) 観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に愛知県作成

- ・一方、本県においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024年の本県の外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の2019年比で7.5%増（全国は2019年比42.2%増）であり、国においては、地方への誘客に注力することとしていることから、今後も来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される。

### 外国人延べ宿泊者数の推移



出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査(2015～2024年)」を基に愛知県作成

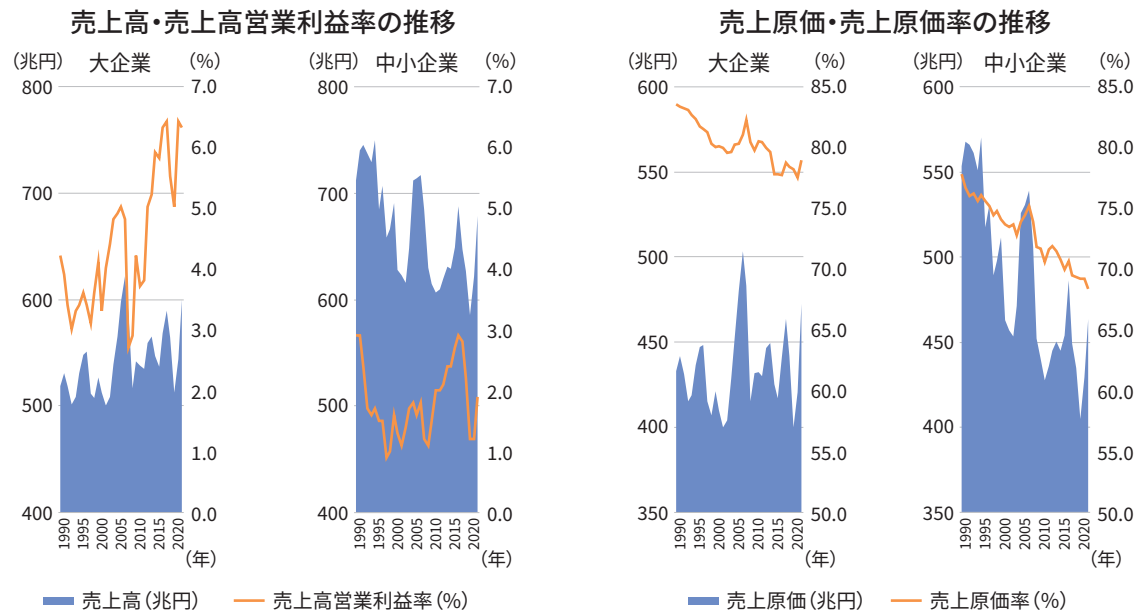
## 【観光関連産業の構造的な課題】

- ・観光関連産業の中核をなす宿泊業・飲食サービス業は労働集約型産業で、昨今の人手不足が事業運営に大きな影響を与えている。引き続き、特定の曜日や期間に集中しがちな需要を平準化させるとともに、デジタル化・DXの推進などにより、労働生産性を高めることが重要となっている。

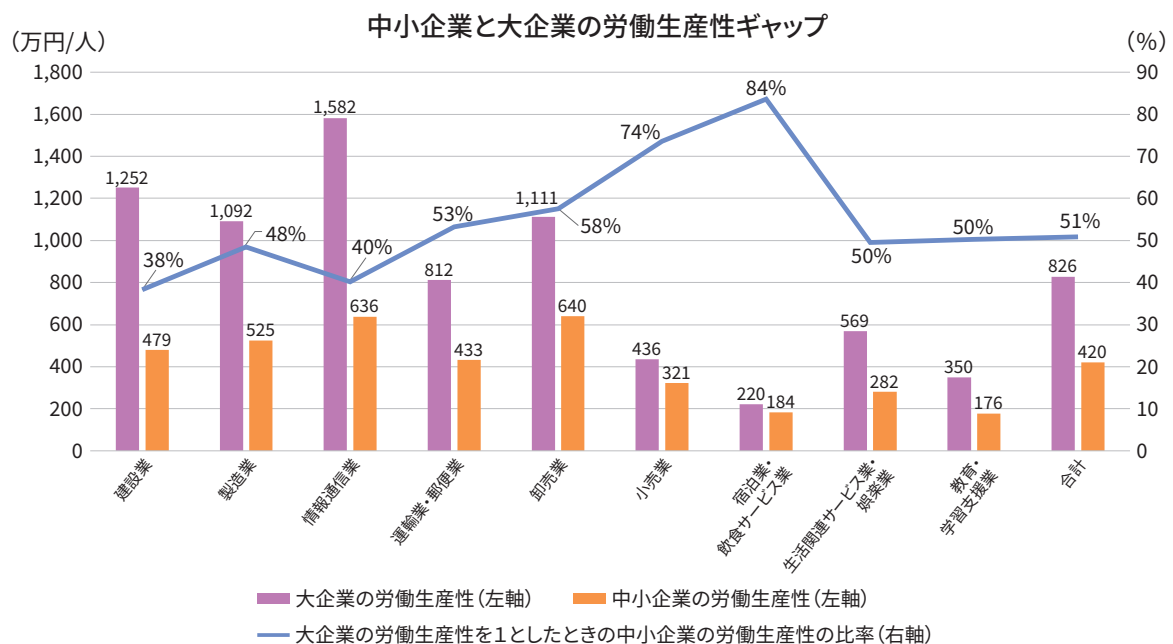
## 9 中小・小規模企業の現状 ～中堅企業への期待～

### 【国内の動向】

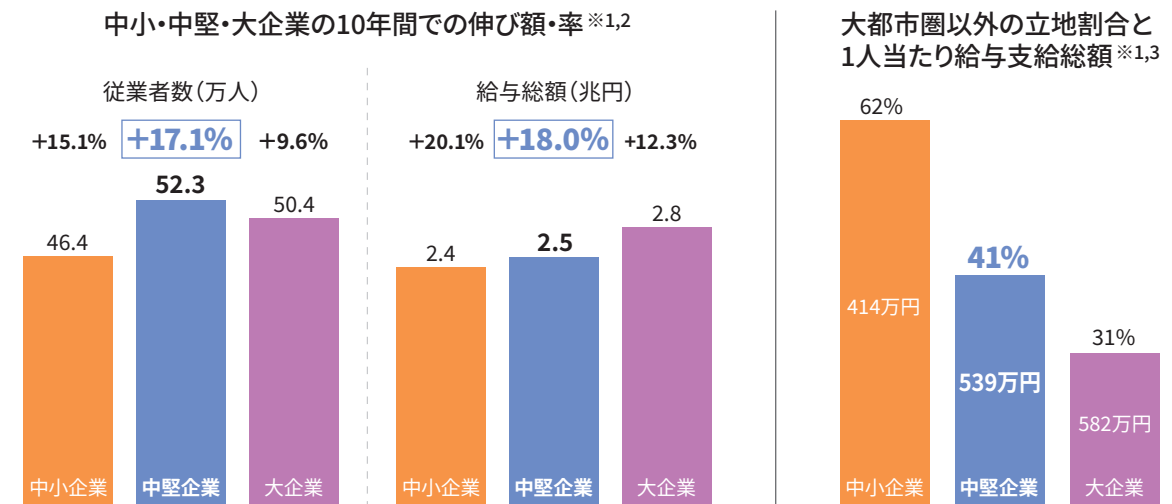
- ・日本企業は、バブル経済崩壊以降、過去長期間にわたり、デフレ型のコストカット経営を続けてきたことにより、大企業の利益率は向上する一方、中小企業の利益率は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。



- ・中小企業と大企業の労働生産性格差は、業種・業態により異なるが、建設業や製造業、情報通信業など大手企業を頂点とした重層的な取引構造(系列取引)の業種において、比較的大きな格差が存在。



- ・国では、100億企業の創出、中小企業から中堅企業へのシームレスな支援などを通じて、国内投資の拡大や良質な雇用の実現、外需獲得を担う成長企業の創出を後押しする方向性が打ち出されている<sup>11</sup>。
- ・特に、中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大することで国内経済の成長に大きく貢献しており、従業員数・給与総額の伸び率でも大企業を上回るなど、地方の雇用創出面でも大きな役割を果たしていることから、今後も地域経済の牽引役としての役割が一層期待されている。



※1 中小企業:中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業:従業員数2,000人以下(中小企業除く)、大企業:従業員数2,000人超(中小企業除く)

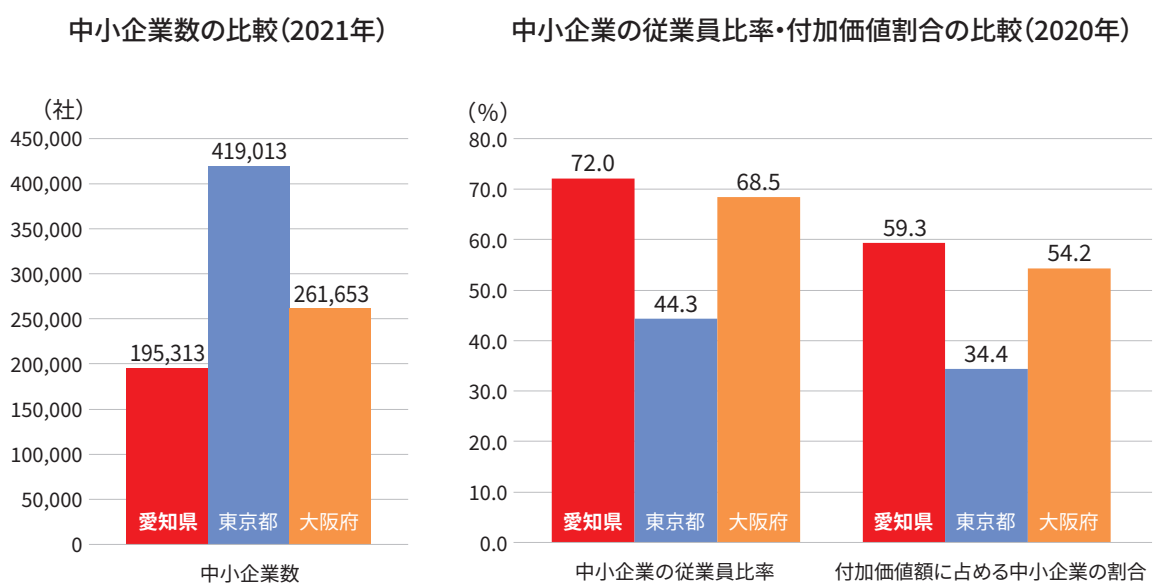
※2 2012・2022年度の企業活動基本調査(2011・2021年度実績)双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の増減額・率

※3 2022年度の企業活動基本調査に回答した企業(親会社がある企業除く)の所在地(大都市圏:東京都、愛知県、大阪府)及び従業員一人当たり給与支給総額(従業員は就業時間換算)

出典) 経済産業省「中堅企業の自律的成長の実現に向けて(事務局資料)」を基に愛知県加工

## 【県内の動向】

- ・本県の中小企業は、企業数が約19.5万社（県全体の99.7%）であり、東京都（約42万社）、大阪府（約26万社）に次いで全国第3位。従業員比率は、県全体の72.0%を占め、東京都（44.3%）、大阪府（68.5%）と比べて高い比率である。付加価値額の割合は59.3%を占め、東京都（34.4%）や大阪府（54.2%）と比べて高い比率だけでなく、全国平均（56.0%）も上回っており、地域経済における中小企業の重要性は相対的に高い。



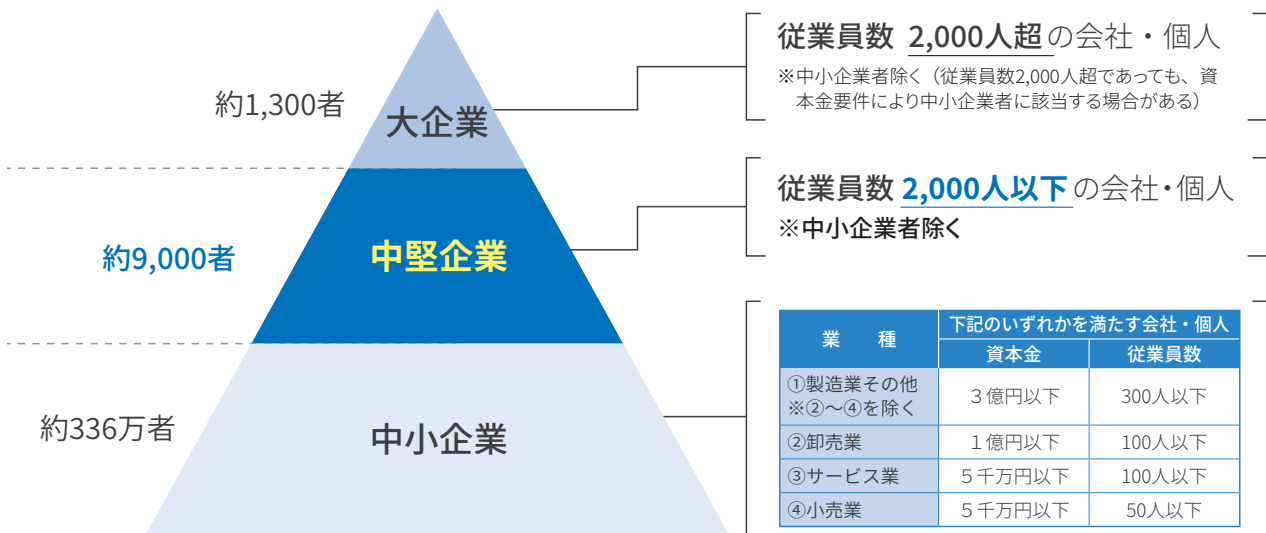
出典) 中小企業庁「2025年中小企業白書」を基に愛知県作成

11. 出典: 中小企業庁「100億宣言」、経済産業省「中堅企業成長ビジョン」

- ・中堅企業数は、国内全体で約9,000者となっており、そのうち県内の中堅企業数は約600者を数え、今後の成長・変化の主体となることが期待される。

### 中堅企業者の定義

中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、産業競争力強化法では、常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。



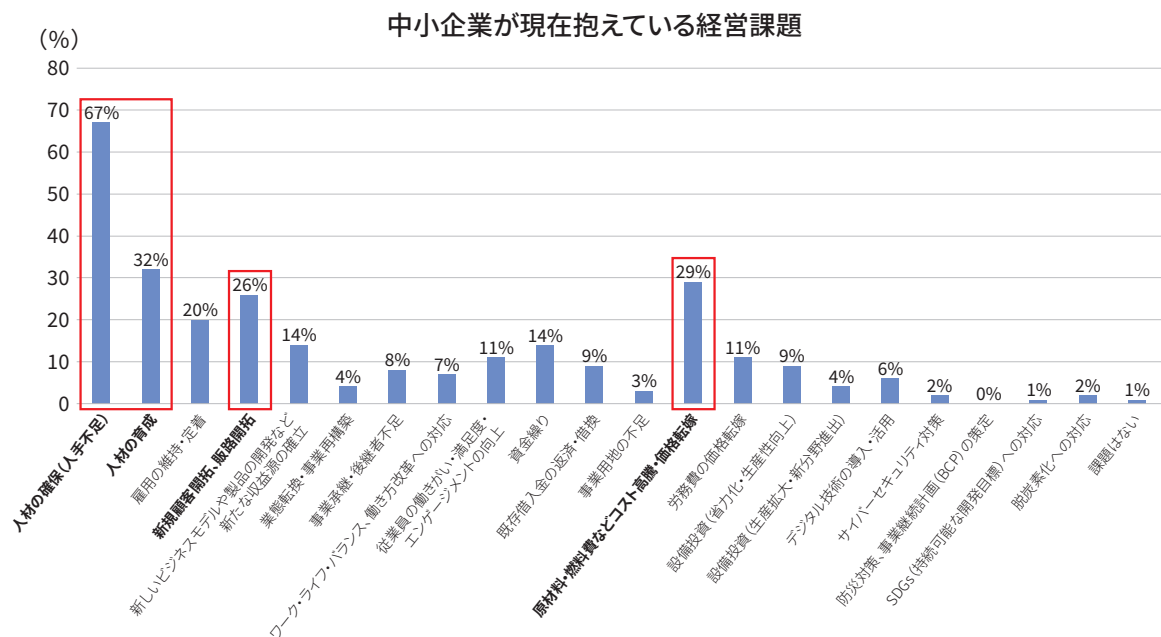
（出所）

企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工  
※会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

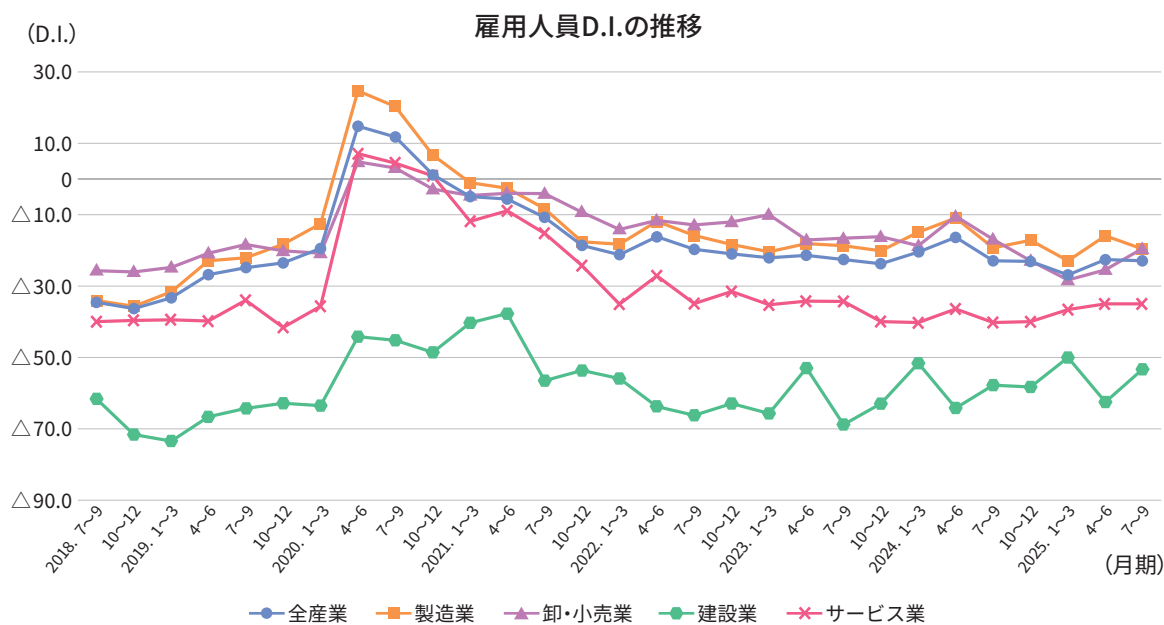
※上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある  
※従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額  
※法律上で大企業の定義は設けない

出典）経済産業省「中堅企業の自律的成長の実現に向けて（事務局資料）」を愛知県加工

- ・社会経済の環境が大きく変化する中、県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、既存ビジネスの進化等を通じて稼ぐ力を向上していくことが、地域経済の好循環と持続的な発展につながる。
- ・一方、中小企業の主な経営課題として、人材の確保（67%）、人材の育成（32%）、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（29%）、新規顧客開拓、販路開拓（26%）の順に高い結果となっている。



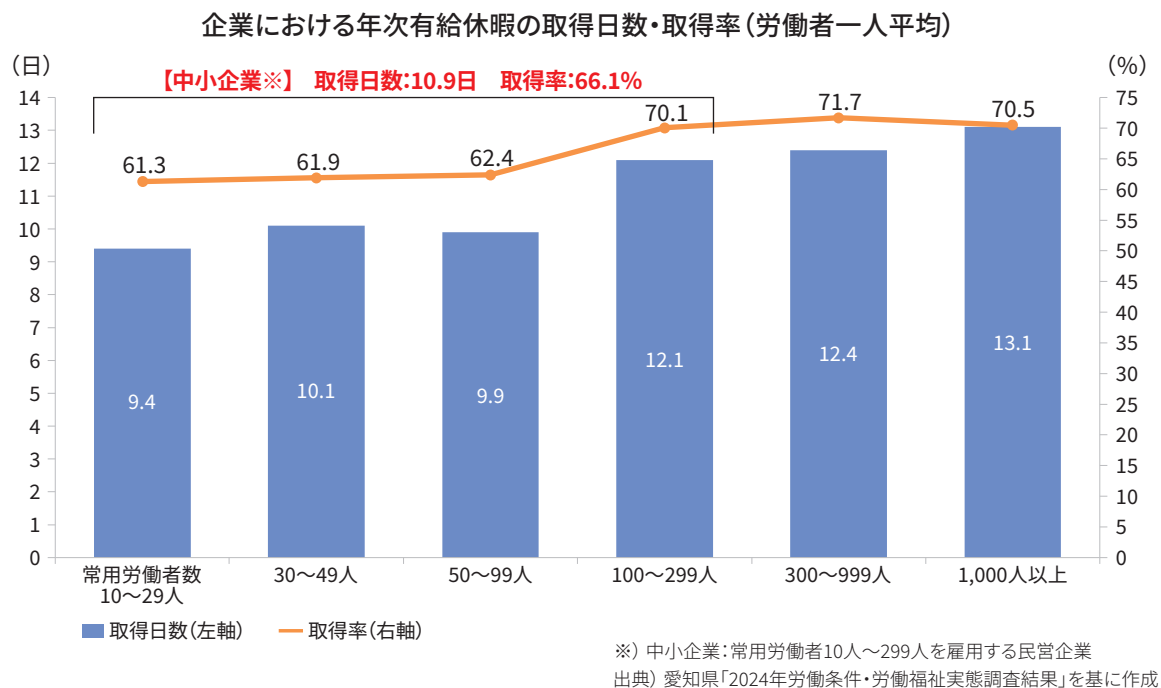
- ・県内中小企業における雇用人員D.I.<sup>12</sup>は、近年大幅なマイナスで推移しており（2025年7月～9月：△22.9）、人材確保の厳しい状況が続いている。



出典) 愛知県「中小企業景況調査(2025年7月～9月)」

12. 雇用人員D.I.：当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。  
 (出典：愛知県「中小企業景況調査」)

- ・企業規模の小さい企業では、男性の育児休業取得率、年次有給休暇の取得率が低い傾向にあるなど、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境づくりが課題となっている。



- ・地域の商業・サービス業事業者など、地域コミュニティとの関係が密接な中小企業が担う役割として、地域の多様なニーズへの対応が期待されている。



# 「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の 進捗状況・主な成果

「あいち経済労働ビジョン2021-2025」では、策定当時に直面していた新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界的な経済危機を踏まえ、「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」を最上位の目標に掲げ、緊急対策・経済対策として、事業活動の制約等により影響を受けた事業者への資金繰り支援などの緊急支援を始め、新しい生活様式への対応、反転攻勢に向けた需要喚起策を実施してきた。

加えて、国際イノベーション都市の実現に向けては、モノづくり企業等とスタートアップとの連携による革新的な技術やビジネスモデルの創出を目指し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成に取り組んできた。

こうした取組の成果として、産業分野では、自動運転の実用化に向けた実証実験や自動車サプライヤーへの支援、航空宇宙産業における販路拡大・人材育成支援、ロボット技術の社会実装、デジタル化・DXの推進、電池イノベーションや水素・アンモニアの社会実装に向けた取組など、先端分野での競争力強化に向けた取組が進展。本県の技術力と立地環境の優位性を活かした産業集積が加速している。

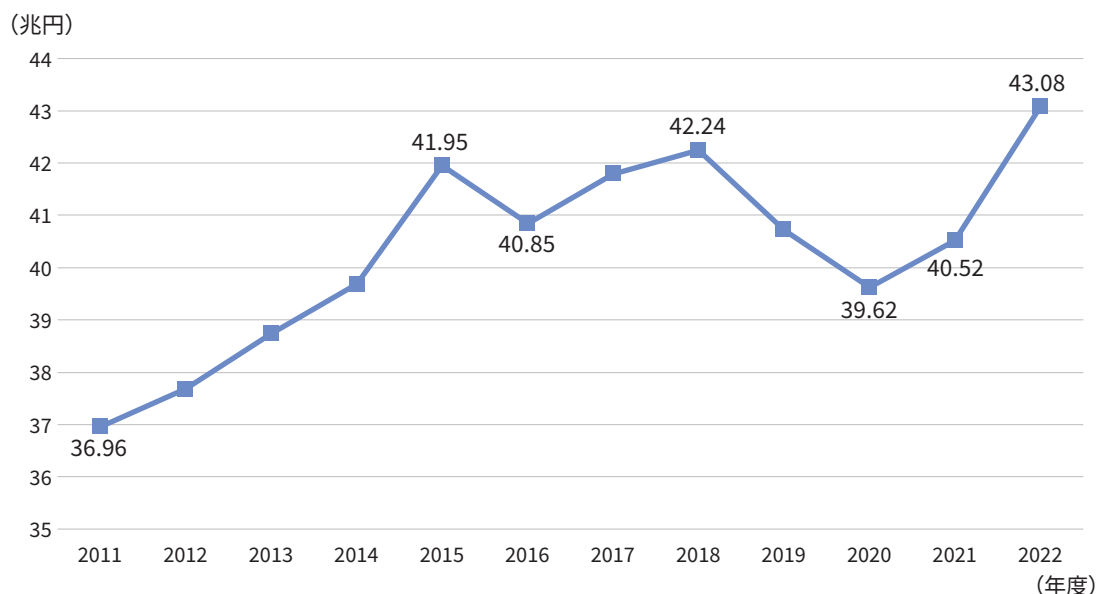
2024年10月には日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が開業し、当該拠点を中核として、イノベーション創出に向けた事業が県内全域で次々と展開される中で、愛知からイノベーションを創出する土壌ができていく。

また、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」では、革新的な研究開発への支援を通じて、次世代産業の創出に向けた知的基盤の強化が図られている。企業立地や再投資、研究開発の促進においても、「産業競争力強化減税基金（旧：産業空洞化対策減税基金）」を活用し、地域経済の活性化と持続的な成長に資する環境整備を推進してきた。

労働分野では、テレワークの普及や「休み方改革」など、多様な働き方への対応が進み、柔軟で持続可能な労働環境の整備が進展。雇用環境の改善や人材確保支援も着実に進展している。

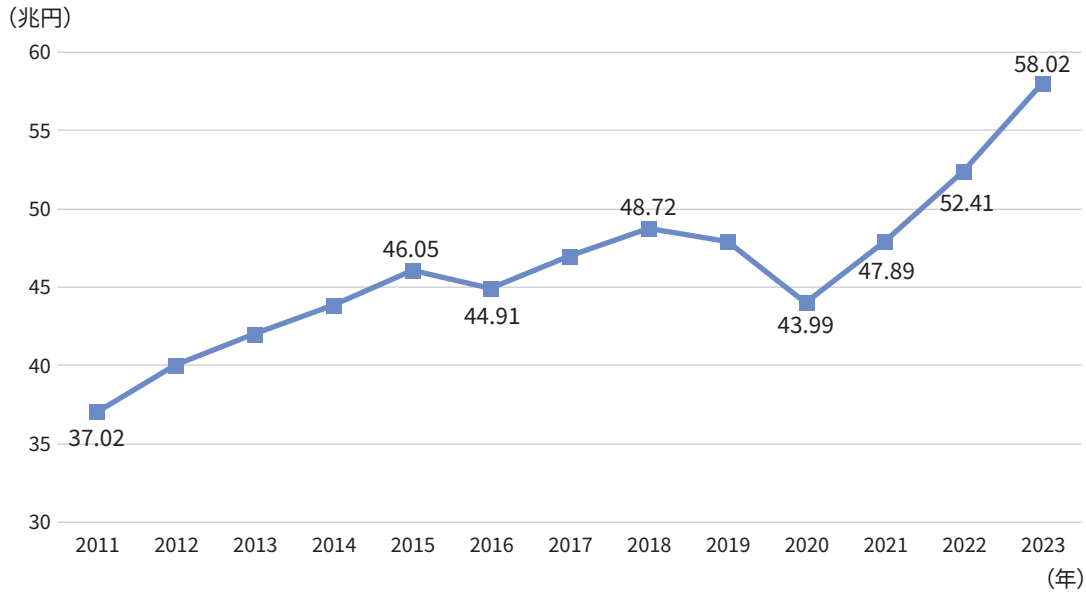
さらに、観光分野においても、ポストコロナを見据え、地域の魅力を活かした観光コンテンツの充実や、デジタル技術を活用した観光情報の発信強化などにより、観光産業の再生と地域経済の活性化に取り組んできた。

愛知県の県内総生産(名目)の推移



出典) 愛知県「県民経済計算(2022年度)」を基に作成

### 愛知県の製造品出荷額等の推移



出典) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」を基に愛知県作成

今後は、こうした成果を基盤として、社会や経済の変化にしっかりと対応しながら、地域の持続的な発展に向けてさらに踏み込んだ取組を行っていく必要がある。

なお、成果達成目標34項目のうち、70%以上となる24項目で順調に進捗、もしくは概ね順調に進捗した。これらの成果達成目標は、策定時にコロナ禍以前の2018年度、2019年度の実績をベースに目標を策定していたため、その後のコロナ禍による経済の落ち込みの影響により、各指標は一時的に落ち込んでいたが、コロナ禍からの回復を受け、計画期間終盤には多くの指標で改善が見られた。

また、前ビジョンにおける定量的評価では、目指すべき姿の達成に向けた評価方法や指標間の関連性について改善の余地があった。そのため、本ビジョンにおいては、目指すべき姿の実現に向け、本県の経済労働分野における変化の兆しなどを定量的に捉え、現状や今後の見通しを把握することで、機動的に対処することを目的に、主としてアウトカム指標を用いたコンテクスチュアル・アウトカム指標 (Contextual Outcome Indicators/ 以下、略称を用いる場合はCOI) を設定することとした。加えて、新たに統計的手法を用いた指標値の推移予測を行うとともに、目指すべき姿と指標間の関連性をロジックツリーとして体系的に整理した。このような指標の「動き」と「目指すべき値」の分析をメルクマールとして、事業の必要性・規模・やり方などを検討していく。

## <あいち経済労働ビジョン2021-2025の成果達成目標の進捗状況※1>

区分	成果達成目標	策定時	現状値(時点)	目標値※2	進捗状況※3
柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出	製造品出荷額等の全国シェア	14.7% (2018年)	15.5% (2023年)	15.0%程度 (単年度目標)	◎
	「自動運転」分野での社会実装件数	0件 (2019年度)	2件 (2025年10月末時点)	3件 (5年間の合計目標)	○
	中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.11兆円 (2018年度)	0.87兆円 (2024年度)	1.08兆円 (単年度目標)	○
	ロボット製造業の製造品出荷額等	1,614億円 (2018年)	1,407億円 (2023年)	3,005億円 (単年度目標)	△
	スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	10件 (2019年度)	107件 (2024年度)	50件 (単年度目標)	◎
柱2 地域産業の活性化	サービス産業の経営革新計画の承認件数	93件 (2019年度)	57件 (2025年10月末時点)	120件 (単年度目標)	○
	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	70.8% (2019年度)	80.5% (2024年度)	90% (単年度目標)	◎
	モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数	72件 (2019年度)	32件 (2025年10月末時点)	80件 (単年度目標)	△
柱3 観光・地域の魅力を向上 観光・交流を通じたブランド力の向上	観光消費額	8,599億円 (2019年)	1兆2,131億円 (2024年)	1兆円 (単年度目標)	◎
	観光入込客数	1億1,854万人回 (2019年)	1億1,073万人回 (2024年)	1億2,000万人回 (単年度目標)	◎
	観光消費額単価	日本人:5,404円 外国人:63,413円 (2019年)	日本人:8,386円 外国人:119,436円 (2024年)	日本人:6,450円 外国人:65,790円 (単年度目標)	◎
柱4 グローバルな産業拠点機能の向上	輸出額の全国シェア	20.7% (2019年)	20.0% (2024年)	21.0% (単年度目標)	△
	外国企業の誘致件数	39件 (2016～2019年度)	25件 (2025年10月末時点)	40件 (5年間の合計目標)	△
	次世代成長産業などの企業立地件数	51件 (2016～2019年度)	84件 (2025年10月末時点)	75件 (5年間の合計目標)	◎
	研究開発費の全国シェア	14.2% (2018年度)	14.8% (2022年度)	15.0%程度 (単年度目標)	◎
柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり	労働力率	64.5% (2019年)	65.9% (2025年4～6月(平均))	64.5%を上回る (2025年までに)	◎
	若者(25～44歳)の完全失業者数	34,000人 (2019年)	37,000人 (2025年4～6月(平均))	25,000人以下 (単年度目標)	△
	女性(25～44歳)の労働力率	77.7% (2019年)	81.8% (2024年)	78.8% (単年度目標)	◎
	高齢者(65歳以上)の労働力率	25.9% (2019年)	27.5% (2024年)	26.9% (単年度目標)	◎
	民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.02% (2019年)	2.36% (2024年)	法定雇用率達成 (2023年までに) その後の維持* (単年度目標)	○

\* 法定雇用率：2.3%（2021年～2023年）、2.5%（2024年～2025年）

区分	成果達成目標	策定時	現状値(時点)	目標値 <sup>※2</sup>	進捗状況 <sup>※3</sup>
柱6 愛知の産業を担う人財力の強化	年次有給休暇取得日数	9.6日 (2019年)	12.3日 (2024年)	10日 (単年度目標)	◎
	中小企業のテレワーク導入率	14.9% (2020年)	17.5% (2024年)	2023年度までに 30.0% (単年度目標)	△
	一般労働者の年間総実労働時間数	1,996時間 (2019年)	1,955時間 (2024年)	1,950時間 (単年度目標)	◎
	認定職業訓練生数	18,703人 (2019年度)	17,070人 (2024年度)	25,000人 (単年度目標)	△
	技能検定合格者数	7,530人 (2019年度)	3,795人 (2025年10月末時点)	8,500人 (単年度目標)	○
	労働力人口の全国シェア	6.1% (2019年)	6.2% (2025年4~6月(平均))	6.2% (単年度目標)	◎
	あいちUIターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数	142人 (2017~2019年度)	339人 (2025年10月末時点)	250人 (5年間の合計目標)	◎
	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,183人 (2018年度)	約1,700人 (2024年推計値)	1,500人 (単年度目標)	◎
	県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数	20,257人 (2019年度)	11,674人 (2024年度)	18,000人 (単年度目標)	△

区分	成果達成目標	策定時	現状値(時点)	目標値 <sup>※2</sup>	進捗状況 <sup>※3</sup>
基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展	開業率	5.18% (2018年度)	4.47% (2024年度)	6.0% (単年度目標)	△
	中小企業の製造品出荷額等シェア	8.76% (2018年)	8.51% (2023年)	10.0% (単年度目標)	△
	経営革新計画の承認件数	230件 (2019年度)	162件 (2025年10月末時点)	300件 (単年度目標)	◎
	事業承継の認定件数	265件 (2016~2019年度)	447件 (2025年10月末時点)	500件 (5年間の合計目標)	◎
	事業継続計画を策定している中小企業割合	9.7% (2019年度)	13.7% (2024年度)	13.0% (単年度目標)	◎

※1：2025年10月末時点

※2：5年間の合計目標については、2021年度～2025年度までの合計

※3：進捗状況は、2025年10月末時点の進捗を踏まえ、以下のとおり判定

進捗状況の評価判定	状 況
◎	順調に進捗(90%以上)
○	概ね順調に進捗(70%以上90%未満)
△	努力が必要(70%未満)